

平成 26 年度

龍ヶ崎市

予算の概要



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成26年2月

目 次

| | |
|----------------------------|----|
| 1 予算編成にあたって | 1 |
| 2 予算編成状況について | 2 |
| 3 重点戦略別主要事業 | 3 |
| 4 個別事業の内容と財源の内訳 | 6 |
| 5 一般会計予算を市民1人あたりで見ると | 8 |
| 6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より) | 9 |
| 7 一般会計予算を家計にたとえると | 14 |
| 8 平成26年度主要事業等の状況 | 15 |
| 9 各会計の状況 | |
| (1) 一般会計 | 23 |
| (2) 特別会計 | |
| ① 国民健康保険事業特別会計 | 27 |
| ② 公共下水道事業特別会計 | 28 |
| ③ 農業集落排水事業特別会計 | 28 |
| ④ 介護保険事業特別会計 | 29 |
| ⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計 | 29 |
| ⑥ 後期高齢者医療事業特別会計 | 30 |
| ⑦ 介護サービス事業特別会計 | 30 |
| 資料 | |
| (資料1) | 31 |
| 平成26年度予算編成における基本的な考え方 | |
| 平成26年度予算編成方針について(政策推進部長通知) | |
| (資料2) | 39 |
| 性質別歳出予算の状況 | |
| (資料3) | 40 |
| 1 人口と一般会計当初予算額の推移 | |
| 2 地方債現在高の推移(会計別) | |
| 3 財政指標の推移と比較(普通会計) | |
| 4 一般財源の推移 | |
| 5 将来の財政負担額の推移 | |

【表紙：まいりゅうについて】

〈プロフィール〉

愛称: まいりゅう
性別: 男の子
チャームポイント: ハートの鼻
特技: 雨を降らせること
現在、舞男(まいおとこ)になるため修行中です。

1 予算編成にあたって

私は、少子高齢社会という我が国の構造変化を踏まえると、将来世代に過大な負担を先送りすることなく、持続可能な財政基盤を構築することが自治体の最重要課題と考えてきました。また、東日本大震災を契機に、人と人との関係、絆の大切さを痛感しました。そして、大規模災害における共助の必要性はもとより、超高齢社会に向かう我が国において、自助及び公助を補完する共助の仕組みの重要性を再認識しました。

このような思いを胸に、行政改革・財政健全化及び防災・減災を推進するため、それぞれの基本となる条例を制定するなど、その取組を強化してまいりました。さらに、将来ビジョンを市民の皆様と共有し、共に目標に向かって進んでいくことの重要性を勘案し、当市の最上位計画「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」を策定し、主要事業を推進してまいりました。待機児童対策をはじめ、地域力向上の取組においては、多くの地域で中核的な地域コミュニティ活動が始まるなど、その成果が現れつつあります。

これからの4年間は、この1期目で構築した新たな仕組みや制度を本格化させ、より大きな成果が得られるよう、その歩みを強めていかなければならないと考えます。その際、特に大切にしたいことは、はじめに触れたように持続可能な地域経営とするための基礎を固め、それを地域の活性化、市民福祉の増進へとつなげて次の世代が夢を持てる社会とすること、及び「無縁社会」と呼ばれる社会環境から、お互いに助け合い、地域を支え合う「支縁社会」とも呼べる社会環境へと改革する、ということです。様々なハードルが待ち構える難しい課題ではありますが、「未来への責任」として一歩でも二歩でも前進させなければなりません。

こうした観点から、更なる行政改革や財政健全化はもとより、市民の皆様と情報を共有し、対話と参加による信頼を基礎に、協働による地域経営を推進することが必要です。また、当市が持つ大きな潜在力を呼び覚ますため、アイデンティティの確立も必要です。具体的な取組は、ふるさと龍ヶ崎戦略プランの一環として計画的に実行に移してまいりますが、予算はその裏付けとなるものです。

平成26年度予算は、同プランに掲げた個々の政策・事業を着実に実行することにより、ここに住む人が自然と自慢したくなる、次の世代が希望を持って住み続ける「羨望のまち」、さらに、市外の方から新たな住まいの場所として「選ばれるまち」を目指したスタートの時としたいという思いを込めて編成したものです。「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」の実現に向け、行政一丸となって、市民の皆様と共に全力で取り組んでまいり所存です。

龍ヶ崎市長 中山 一生

2 予算編成状況について

平成 26 年度予算編成は、基本となる行政サービスを確実に実行し、あわせて当市の最上位計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」掲載の個々の事業を推進する、また、将来を見据えた持続可能な財政基盤を構築するために「財政力強化」に取り組むことを基本として編成いたしました。

国の地方財政対策によりますと、経済対策等により景気は回復基調にあり、一般財源である地方税・地方譲与税等は増収を見込んでいます。反面、地方交付税ならびに臨時財政対策債は、減額されることとなります。こうした基礎的条件を折り込みながら、消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込み等も念頭に、当市では大幅な歳入の増加は見込まずに、歳出の圧縮に努め、堅実な予算編成としました。

景気対策による建設事業の前倒し等により、一般会計では、前年度比で 2 億 6,400 万円(1.1%)減の 228 億 3,000 万円の予算規模となりました。また、特別会計では、高齢化による医療給付費、介護給付費等の増により、前年度比で国民健康保険事業で 3 億 6,200 万円(4.8%)増、介護保険事業で 2 億 7,300 万円(6.7%)増、後期高齢者医療事業で 4,300 万円(4.1%)増となっています。

歳入では、市の基幹収入である市税で、景気回復傾向を反映し、個人所得割の伸び等を見込んで前年度比で 2 億 6,900 万円(2.8%)増の 100 億 4,300 万円となり、3 年ぶりに 100 億円台に回復しました。

一方地方交付税は、国の地方財政対策において前年より減額となっていることや、市税・地方消費税交付金の増収を見込んだこと及び、地方債残高の縮小に伴う事業費補正の減少などから、4 億 4,000 万円(13.3%)減の 28 億 7,300 万円としました。

また、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が 1 億 7,300 万円(25.8%)増の 8 億 4,800 万円となっていますが、引き上げ分は社会保障費に充当することが義務付けられており、障がい者自立支援給付費・生活保護費・医療福祉費・保健予防費等の財源に充てられることとなります。

国庫支出金が 3 億 9,500 万円(14.4%)と大きく増加していますが、これは、消費税率引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯の負担軽減の給付金を計上したことが主な要因です。

歳出では、民生費が前年度比で 5 億 6,000 万円(6.9%)増の 86 億 9,500 万円と突出しています。生活保護費などの社会保障関係費や国民健康保険事業や介護保険事業の特別会計への繰出金が増加の主な要因となっています。

衛生費は 3 億 6,000 万円(15.7%)減の 19 億 3,100 万円で、平成 10 年度に建設された「くりーんプラザ・龍」の起債の償還負担金が大きく減ったことによりますが、今年度より長寿命化のための大規模改修が始まるため、後年度に新たな負担が発生する見込みです。

教育費は、小中学校空調機整備事業が完了したことにより、3 億 7,900 万円(11.7%)減の 28 億 5,900 万円、公債費は、最終年度残高一括償還の地方債があるため 1 億 4,300 万円(4.5%)増の 33 億 5,000 万円となりました。

なお、当初予算における基金による財源調整額は 3 億円で、前年度より 5,000 万円縮減することができました。

「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」では積立金の残高比率を 35%以上に目標を定めています。予算執行段階において、収支の改善を図り、決算ベースでは、財源不足による基金の繰り入れを解消し、さらに、基金の積み増しもできるよう、慎重な財政運営を心掛けていきたいと考えています。

3 重点戦略別主要事業

協働

「協働のまちづくりと地域力のアップ」

- 市民参画機会の拡充（市政モニター懇談会，かたらい広場等の開催）
- コミュニティセンターのリニューアルの推進（屋根・外壁，内装，駐車場整備）
- 地域コミュニティ活動の促進（補助金制度活用による地域自主活動の促進）
- まちづくりポイント制度の本格運用（市民活動への理解・参加の促進）

「若者・子育て世代の定住環境の創出」

子育て

- 学童保育の対象者拡大（小学校 6 年生まで全ての保育ルームで完全実施）
- 平和教育の拡充（中学生の広島平和記念式典への派遣）
- 遊びの拠点づくり事業（龍ヶ岡公園に大型遊具を設置）
- たつこの預かり保育利用助成事業（子育て支援サービス利用料の 2 分の 1 を助成）

「まちの活性化と知名度アップ」

活力

- シティセールスプロモーション事業（市の魅力を発信する活動の推進）
- 公共施設への LED 導入（長山中学校屋内運動場）
- 駅名変更影響調査（常磐線佐貫駅の改称問題検討）
- 原動機付自転車等ご当地ナンバー（まいりゅうナンバー）の導入

「安心と住みよさが実感できる生活環境づくり」

- 非常用災害備蓄品の充実（アレルギー対応非常食・粉ミルクなど生活必需品等の拡充・浄水装置導入）
- LED 防犯灯の設置（防犯灯 LED 化の大幅拡大）
- 防災ボックスの設置（災害時の防災コンテナ（小学校 13 校）の迅速な活用）
- AED 配備事業（コンビニエンスストア・公共施設等の AED の管理・更新）

安心

**都市
基盤**

「施設更新などの都市基盤整備」

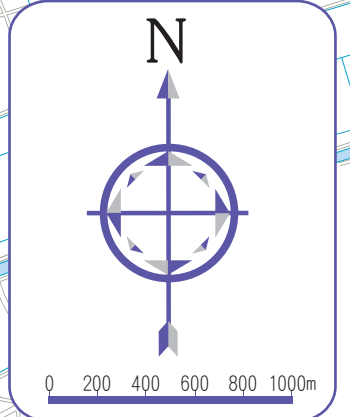
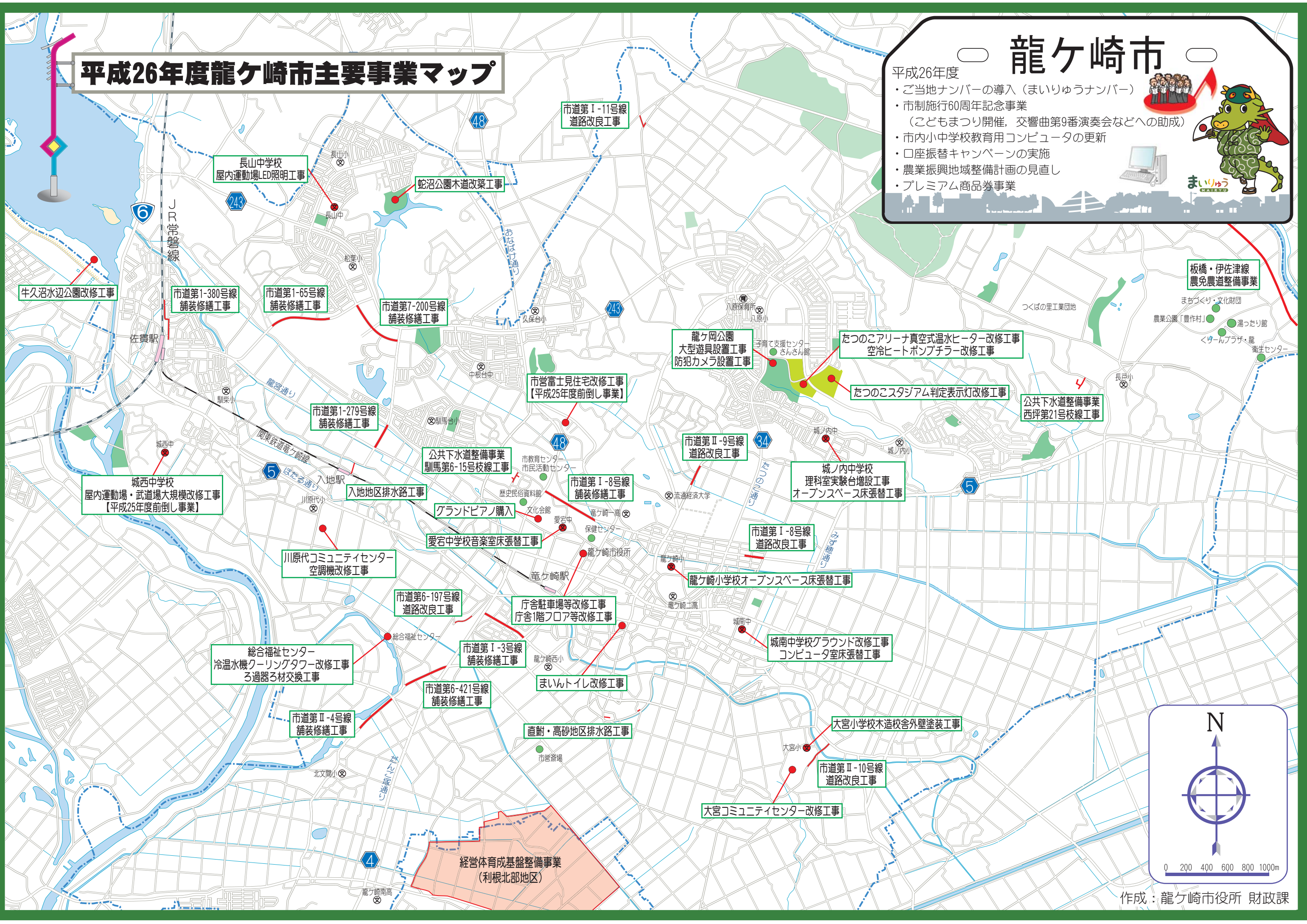
- 防犯カメラの設置（交差点 3 箇所に設置し防犯体制を強化）
- 市道第 I -3 号線外改良事業（舗装修繕，道路改良）
- 市営住宅改修事業（富士見住宅 7・8 号棟，集会所）【平成 25 年度前倒し事業】
- 城西中学校屋内運動場・武道場改修【平成 25 年度前倒し事業】

平成26年度龍ヶ崎市主要事業マップ

龍ヶ崎市

平成26年度

- ・ご当地ナンバーの導入（まいりゅうナンバー）
- ・市制施行60周年記念事業
（こどもまつり開催、交響曲第9番演奏会などへの助成）
- ・市内小中学校教育用コンピュータの更新
- ・口座振替キャンペーンの実施
- ・農業振興地域整備計画の見直し
- ・プレミアム商品券事業



作成：龍ヶ崎市役所 財政課

4 個別事業の内容と財源の内訳

個別のサービスなどにどのくらいの経費がかかっているのか。そして、その財源は？市の負担や利用者の負担はどうなっているのだろうか？

◎若者・子育て世代の定住環境の創出

- ・遊びの拠点と位置づける龍ヶ岡公園に大型遊具を設置し、安心して楽しく遊べる環境づくりを進めます。
- ・一時保育、延長保育、預かり保育など、子育て支援サービス利用者の費用を助成することで、安心して子育てしやすい環境を整えるとともに、経済的負担の軽減を図ります。
- ・学童保育の小学校6年生までの対象年齢拡大を全ての保育ルームで完全実施し、共働き世帯の子育て環境の充実を図ります。

| | |
|-------------------|----------------|
| 遊びの拠点づくり事業 | 4,900万円 |
|-------------------|----------------|



主な経費(使い道)

龍ヶ岡公園に大型遊具を設置

- 設置工事費 4,900万円

財源内訳

- 国からの補助金 2,400万円
- 市債(借金) 2,160万円
- 市の負担額 340万円

| | |
|------------------------|----------------|
| たつこの預かり保育利用助成事業 | 1,000万円 |
|------------------------|----------------|



主な経費(使い道)

一時保育・延長保育など子育て支援サービス利用者への費用助成
(負担金の1/2助成, 3万円を上限)

- 助成金 1,000万円

財源内訳

- 市の負担額 1,000万円

| | |
|--------------------|------------------|
| 放課後児童健全育成事業 | 1億1,220万円 |
|--------------------|------------------|

主な経費(使い道)

対象年齢拡大(小学校6年生まで)完全実施に伴う保育ルーム指導員の体制を充実

- 指導員報酬・交通費 9,960万円
- 保育ルーム賃借料 830万円
- その他諸経費 430万円

財源内訳

- 県からの補助金 4,470万円
- 利用者負担金 3,800万円
- 市の負担額 2,950万円



◎まちの活性化と知名度アップ

・龍ヶ崎ブランド、龍ヶ崎スタイルの構築と市の魅力を発信するシティセールス活動を推進し、認知度向上とイメージアップに取り組み、定住人口や交流人口の増加促進に努めます。

シティセールスプロモーション事業

486万円

主な経費(使い道)

龍ヶ崎ブランド戦略策定、シティプロモーション支援(アドバイザー契約)によるシティセールス活動

- 委託料 396万円
- その他諸経費 90万円

財源内訳

- 市の負担額 486万円



◎安心と住みよさが実感できる生活環境づくり

・防犯灯のLED化を大幅に拡大し、地球温暖化防止の観点から省エネルギー化に寄与するとともに、夜間における防犯環境を整備し、市民が安全に生活できる環境づくりを推進します。

LED防犯灯設置事業

1,400万円



主な経費(使い道)

防犯灯のLED化を推進

- 設置工事費 1,400万円

財源内訳

- 市の負担額 1,400万円

◎施設更新などの都市基盤整備

・市営富士見住宅7・8号棟および集会所の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、居住環境の向上に努めます。

市営住宅改修事業

6,670万円



主な経費(使い道)

市営富士見住宅7・8号棟及び集会所の外壁塗装、屋根改修工事

- 改修工事費 6,670万円

財源内訳

- 国からの補助金 2,870万円
- 市債(借金) 3,800万円

※平成25年度前倒し事業

5 一般会計予算を市民1人あたりでみると

平成26年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、287,223円です。
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、126,352円です。

総務費

・コミュニティ活動の充実と効率的な行政運営のために

32,863円



民生費

・子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために


109,396円



衛生費

・健康づくりの推進や環境を守るために

24,299円



農林水産業費

・地域の特性を活かした農業振興のために

5,779円



土木費

・生活道路や公園整備のために


17,938円



消防費

・市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために


12,896円



教育費

・学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために

35,968円



公債費

・市債(借金)の返済のために


42,157円



議会費・商工費など

・市政運営チェックのために
・商店街のにぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために

5,927円



(注) 各項目の数値は、予算額を平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口(79,485人)で除したものです。

6 予算の概要(龍夫さんと崎子さんの会話より)

ここでは、平成26年度予算について、龍夫さんと崎子さんに登場してもらい、編成状況や概要について紹介します。

崎子 予算編成が終了しましたね。昨年11月の予算要求からの長丁場でしたし、財政担当3年目とはいえ、やっぱり大変でした。



龍夫 お疲れ様。やっと一息と言いたいところだけど、まだ終わったわけじゃないよ。

崎子 そうですよ。昨年先輩から言われたとおり、予算編成はゴールじゃなくて、来年度のスタートですもんね。

龍夫 そのとおり。まずは、平成26年度予算について、崎子さんに説明してもらおうかな？

崎子 了解です。では、平成26年度予算の概要について説明します。

龍夫 まず、平成26年度の予算総額は約383億円で、5年連続で増額予算となった要因は何か？

予算総括表

(単位:千円, %)

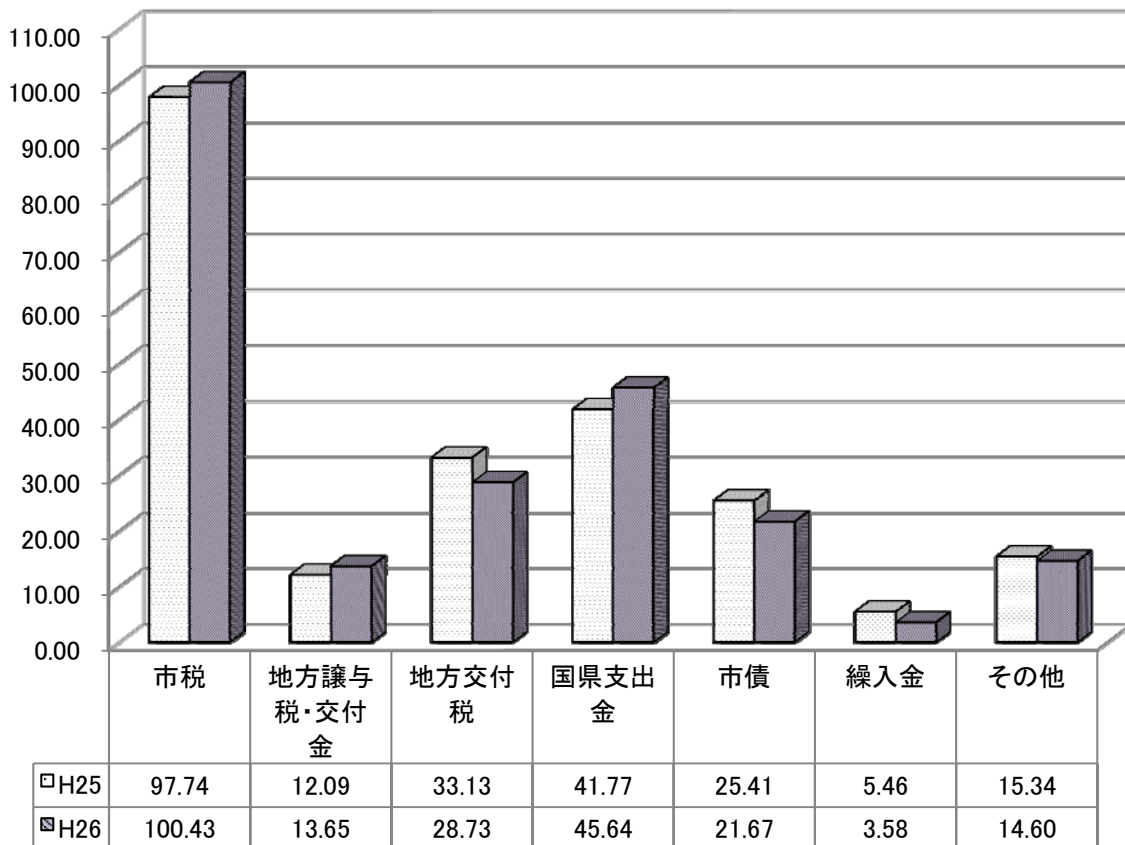
| 会 計 別 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比 較 | 増減率 | |
|---------|---------------------|------------|------------|---------|-------|
| 一 般 会 計 | 22,830,000 | 23,094,000 | △264,000 | △1.1 | |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 事 業 | 7,881,000 | 7,519,000 | 362,000 | 4.8 |
| | 公 共 下 水 道 事 業 | 2,047,400 | 2,064,500 | △17,100 | △0.8 |
| | 農 業 集 落 排 水 事 業 | 59,800 | 58,600 | 1,200 | 2.0 |
| | 介 護 保 険 事 業 | 4,362,000 | 4,089,000 | 273,000 | 6.7 |
| | 障 がい 児 支 援 サービス 事 業 | 27,300 | 37,300 | △10,000 | △26.8 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 1,094,000 | 1,051,000 | 43,000 | 4.1 |
| | 介 護 サービス 事 業 | 16,800 | 14,600 | 2,200 | 15.1 |
| | 特 別 会 計 合 計 | 15,488,300 | 14,834,000 | 654,300 | 4.4 |
| 総 計 | 38,318,300 | 37,928,000 | 390,300 | 1.0 | |

崎子 一般会計は前年度対比で△1.1%の減額予算になっていますけど、総額が増になっている要因は、医療給付、介護給付にかかる特別会計の予算額の増加基調が続いているからですね。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業がこれに該当します。

龍夫 そう。それじゃ中核的な予算である一般会計について、少し詳しく説明してもらおうかな。平成26年度予算はどのようになったの？

(単位:億円)

歳入の状況



崎子 はい。平成 26 年度の一般会計予算の総額は 2 億 6 千 4 百万円減の 228 億 3 千万円です。まず、歳入ですけど、市税が 2 億 6 千 9 百万円増と 2 年続けて増額となっています。

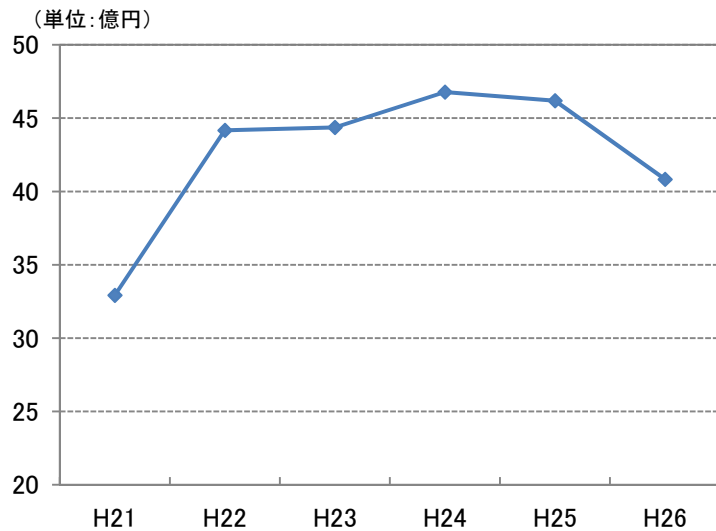
龍夫 景気が回復傾向にあることから、個人所得割や法人税割いずれも増収を見込んでいるね。固定資産税についても土地は、地価の下落が止まらないことなどで引き続き減収を見込んでいるけれど、新築家屋や償却資産の増加を見込んで固定資産税全体では増収となっているね。

崎子 そうなんです。市税収入の増を見込めたのは平成 23 年度以来で、100 億円台の大体に回復しました。市税は龍ヶ崎市の歳入の約 44% を占める基幹収入ですから、増収を見込めることは明るい材料ですよ。

龍夫 ところで、市税などの一般財源が増加すると地方交付税で補てんされる額が減る見込みとなるけれど、平成 26 年度の地方交付税の見込みはどうか？ 国の地方財政対策では、前年度比 $\Delta 1$ 千 7 百億円、 $\Delta 1.0\%$ の減、臨時財政対策債を含む「実質的な地方交付税」も $\Delta 7$ 千 9 百億円、 $\Delta 3.4\%$ となっているよね。

崎子 そうですね。龍ヶ崎市では、国全体の総額の減少を踏まえつつ、算定対象の市税及び地方消費税交付金などの歳入面の増収や、一部事務組合の組合債償還負担金の減少などの歳出面を考慮し、地方交付税を減額で見込んでいます。

普通交付税等の推移(臨時財政対策債を含む)



龍夫 平成 25 年度当初予算との対比だと△4 億 4 千万円の減額だね。地方交付税が減収見込みなのは厳しいけれど、反面自主財源である市税の増収が見込まれるし、普通交付税算定に反映される市債や組合債の償還額もきちんと管理しているから、今回の減収は想定範囲だよな。

崎子 はい。地方交付税の試算には、国の予算総額だけでなく、市町村の個別事情など様々な要因が影響します。過大な見積もりをして、実際の算定額が予算より小さくなった場合、予算規模が大きいため財政運営全体に影響しますから、慎重に見込んでいます。

龍夫 次は国県支出金で、前年度対比で 3 億 8 千 7 百万円と大幅に増加しているね。

崎子 これは、消費税率の引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯の負担軽減のための臨時給付金制度による国の補助金の増加が大きいですね。総額 2 億 5 千 4 百万円となっています。

龍夫 これはそのまま対象となる方に支給するものなので、この部分で市の財政が改善するわけではないよね。

崎子 そうですね。国県支出金の増額は主に生活保護費など社会保障関係費に対する歳出が増えたことにより、財源負担のルールにより歳入が増えるパターンが多いですね。もちろん、市の負担分もあるので、自主財源の確保はますます重要ですね。

龍夫 市債は前年度対比で 3 億 7 千 4 百万円と大きく減額となっているね。

崎子 これは、小中学校の空調機整備事業など大型事業が終了したことが要因です。市債の減少は後の公債費負担の減少にも繋がるので良いことですが、公共施設の改修・更新などは避けては通れないですから、必要に応じて市債を有効に活用していかなくてはなりませんね。

龍夫 それじゃ次に、歳出について見て行こうか。

崎子 一般会計の歳出は、民生費が前年度対比で 5 億 6 千 1 百万円増額の 86 億 9 千 5 百万円となっています。これは、消費税率の引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯の負担軽減のため給付金(2 億 5 千 4 百万円)のほか、生活保護扶助費(9 千 9 百万円)や障がい者自立支援給付費(7 千 9 百万円)、私立保育所保育助成事業(6 千 5 百万円)など社会保障関係費や子育て支援の増が主な要因です。また、医療・介護給付費の伸びなどによる特別会計への繰出金



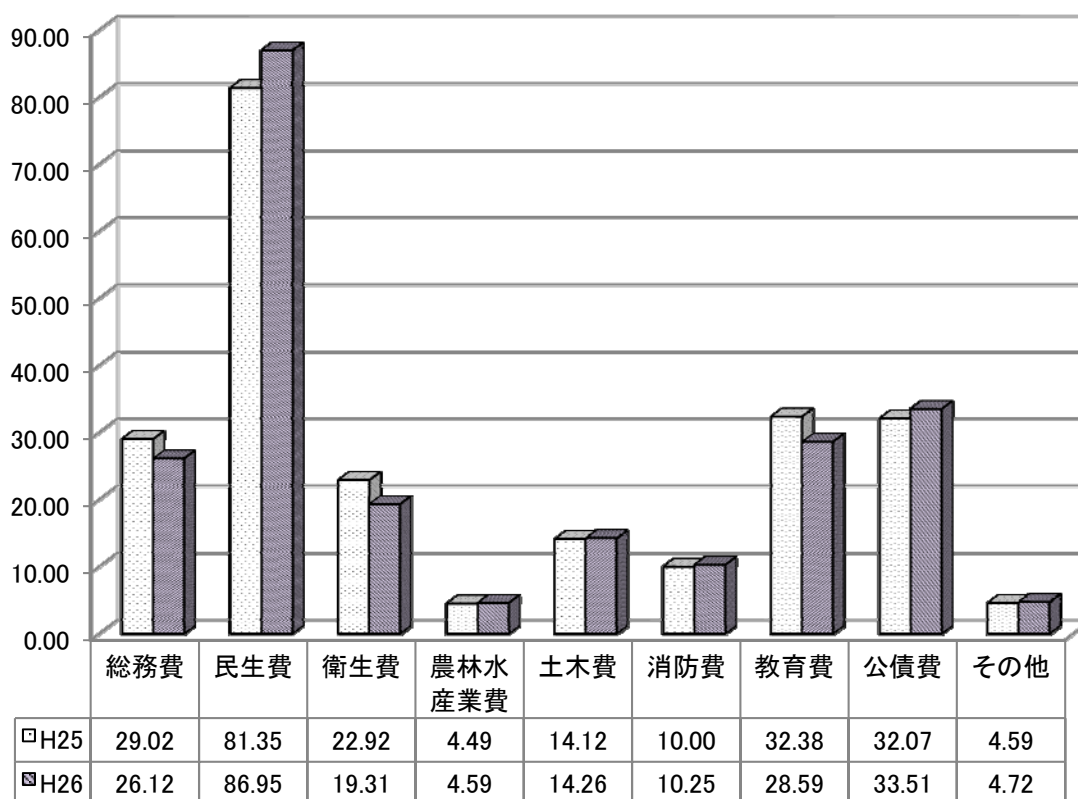
の増も大きいですね。これらの結果、構成比も38.1%と他に比べて飛び抜けています。

龍夫 社会保障関係費や子育て支援の需要が拡大しているね。この分野は経常的な経費が大部分だし、本格的な少子高齢社会の到来を考えると、今後も増加基調が続くだろうね。

崎子 そうですね。でも、これからの社会を支える必要経費ですからね。

歳出の状況

(単位:億円)



龍夫 これからは、生産年齢人口の減少などで市税収入の減少が予想されるため、従来のスキームによる公共サービスを維持することは難しくなってくる。このような社会情勢の下、地域力の向上を図り、公共を皆で担うという理念に基づく「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」を着実に実行していくことが、これからの重要な課題となってくるね。平成26年度の予算編成においても、掲載された事業は優先的に予算化したよね。具体的な事業について説明してくれるかな？

崎子 はい。市民の地域活動や行政活動への参加促進を図るために構築されたまちづくりポイント制度の本格運用を開始したり、地域や市政モニターとの懇談会を開催するほか、かたらい広場を創設し、市民の市政参画の拡充を図ります。また、地域コミュニティの中核施設である地区コミュニティセンターの改修などの予算も計上しています。

龍夫 共助の精神のもとに公共を皆で担っていくという新しい公共の構築に向けて、地域コミュニティの充実は大切だからね。次に子育て関連では何があるかな？

崎子 まずは、子ども達の遊びの拠点と位置付けている龍ヶ岡公園に大型遊具を設置し、安心して楽しく遊べる環境づくり推進します。それと、一時保育・延長保育・預かり保育な

どの子育て支援サービスを利用する際の利用料の助成も始まります。

龍夫 学童保育の対象年齢の拡大も、全ての保育ルームで実施されるんだよね。

崎子 そうでした。既に昨年度から11校で対象者を小学校6年生まで拡大していましたが、残っていた八原小、城ノ内小も施設整備が済み、市内13校全てで学童保育を小学校6年生まで受けることが出来るようになります。



龍夫 両親ともに働いている家庭など子育て世代の支援がさらに充実するね。その他の分野で特筆しておきたい事業はある？

崎子 防犯灯のLED化を大幅に拡大して、夜間における防犯環境を整備します。また、交差点3箇所への防犯カメラの設置を予定していて、安心安全が実感できるまちづくりのため予算を重点的に配分しています。

龍夫 その他にも、中学生を広島平和記念式典へ派遣して、平和教育の充実にも積極的に取り組んでいくし、長年の課題である常磐線佐貫駅の改称について調査検討する費用の計上や、龍ヶ崎の魅力を発信するシティセールスプロモーション事業も新設しているよね。

崎子 あげていくときりがないですね。

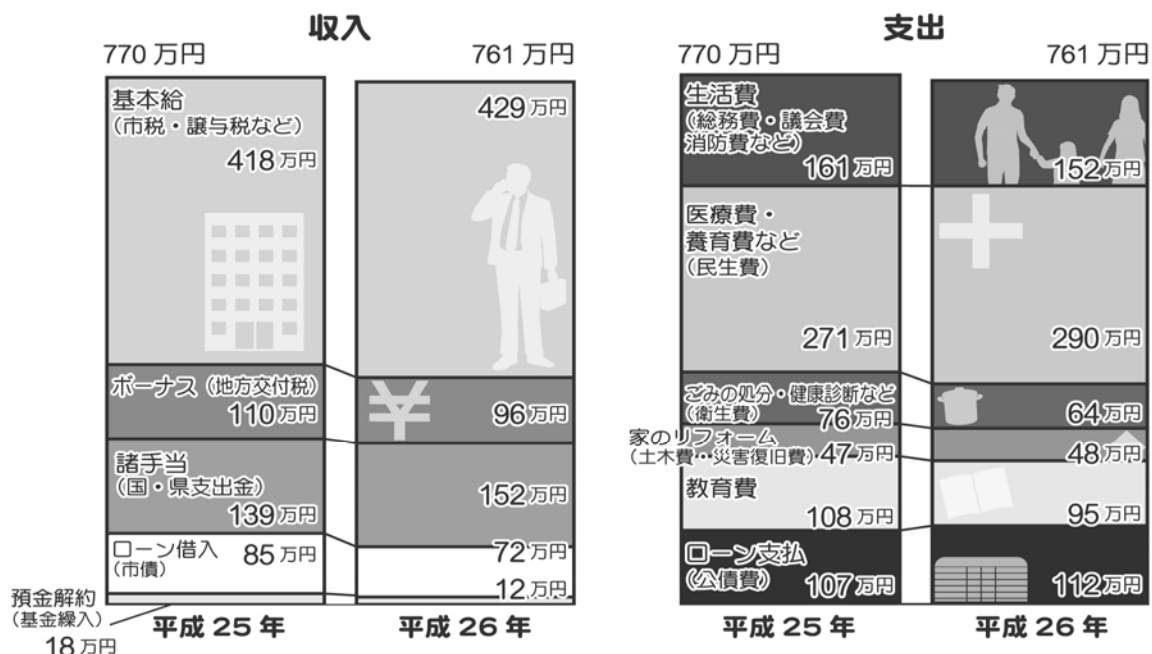
龍夫 こうやって見てくると、平成26年度も「市民活動日本一」や「子育て環境日本一」、「安心・安全」などに適切に対応するための予算となっているね。その上で基金による財源調整額は3億円と前年度より△5千万円(△14.3%)圧縮することが出来たことは、これまでの財政健全化の努力によるところが大きいよね。

崎子 そうですね。この3億円も予算を執行する段階で収支を改善して、繰り入れをしなくてもいいようにがんばって仕事に取り組まないといけませんね。

龍夫 そうだね。「自慢したくなるふるさと龍ヶ崎」の実現を目指して共にがんばろう！

7 一般会計予算を家計にたとえると

平成 26 年度一般会計予算を家計にたとえて、昨年度と比較しました。市の予算は、市民の皆さんの生活と密接な関係にある重要なものです。予算の有効な使い方を考えてみましょう。



| 区 分 | H25 | H26 |
|-----------|--------|--------|
| 預金(基金)残高 | 107 万円 | 97 万円 |
| ローン(市債)残高 | 879 万円 | 860 万円 |

平成 26 年度の一般会計予算は約 228 億円です。これを 3,000 分の 1 にスケールダウンして「龍ヶ崎家」の予算としました。龍ヶ崎家は共働きのお父さん、お母さん、子ども 2 人、お母さんの両親の 6 人家族です。

まずは収入です。龍ヶ崎さん夫妻が働く会社の業績が回復傾向にあり、お父さん、お母さん共に昇給し、基本給(市税・譲与税など)は 11 万円増の 429 万円となりました。一方、ボーナス(地方交付税)は 14 万円減の 96 万円となりました。これは、平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率改定に伴い、基本給の一部(地方消費税交付金)が増額となり、ボーナスの算定に影響したのが大きな要因です。諸手当(国・県支出金)は医療費などの増加により 13 万円増の 152 万円になりました。

次に支出です。生活費(総務費など)は、食費や衣類など日常の費用は切り詰め、9 万円減の 152 万円となりました。医療費・養育費など(民生費)は、両親の医療費や介護サービス利用料の増加などで 19 万円増の 290 万円と引き続き伸びており、家計の中で最大規模となっています。ごみの処分など(衛生費)は、ごみ処理装置の分割払い(塵芥処理組合償還費負担金)が少なくなったので 12 万円減の 64 万円です。子どもたちのために庭の遊具設置(都市公園整備事業)などを予定しているため、家のリフォーム(土木費)は 1 万円増の 48 万円です。教育費は、子ども部屋のエアコン設置(小中学校空調機整備事業)が無事完了したため、13 万円減の 95 万円となりました。

さて、このままでは家計が賸えないので、遊具設置の費用はローンを組み、本社(国)の連帯保証付きの生活費ローン(臨時財政対策債)を借入れし、それでも足りないので 12 万円の預金解約(基金繰入)を予定しています。ローン借入が 13 万円減の 72 万円となり、ここ数年来、減り続けているローン(市債)残高は 19 万円減の 860 万円となりましたが、預金解約によって、預金(基金)残高が 10 万円減の 97 万円となりました。

龍ヶ崎家では現在、安定した生活設計を目指し、「家計の力強化計画(中期財政計画)」を実行しています。家族全員の力を合わせて未来を切り拓くことが龍ヶ崎家の家訓です。頑張れ！龍ヶ崎家！！

8 平成26年度主要事業等の状況

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|-------------------------------|-------|----------------------|----------------------------|--------------------|---|-----------------------|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業 | | | | | | | |
| 重点戦略1 協働のまちづくりと地域力のアップ | | | | | | | |
| 1 | 市長公室 | 01002350 | 広聴事務費 | 新しい市政モニター制度の構築 | 市政モニター制度の運用 | 運用経費 | 259 |
| 2 | 市長公室 | 01002350 | 広聴事務費 | 市民参画の機会拡大 | タウンミーティング・市長座談会の開催 | 開催経費 | 126 |
| 3 | 企画課 | 01003150 | 自治基本条例策定費 | 自治基本条例の制定 | 講演会報償等 パンフレット作成 | 講演会・パンフレット作成 | 180 |
| 4 | 情報政策課 | 01002300 | 広報活動費 | 政策情報誌の発行 | 作成費用 | 政策情報誌作成・配布 | 1,289 |
| 5 | 情報政策課 | 01002300 | 広報活動費 | 情報発信システムの構築 | メール配信サービス運用経費 特別警報自動配信機能 | メール配信サービス運用経費 | 2,020 |
| 6 | 情報政策課 | 01002300 | 広報活動費 | 市公式ホームページの充実と幅広い活用 | WEBサーバのクラウド化 CMS導入 | 運用経費 | 1,374 |
| 7 | 市民協働課 | 01001400 | 市民行政推進活動費 | まちづくりバンク・ポイント制度の構築 | H25制度試行 H26～運用 | 制度運用費・普及啓発費 | 3,550 |
| 8 | 市民協働課 | 01001400 | 市民行政推進活動費 | 協働事業提案制度 | 市民提案型協働事業の募集・実施 アイデア提案の募集 | 市民提案型協働事業交付金 | 1,000 |
| 9 | 市民協働課 | 01001400 01003700 | 市民行政推進活動費 市民活動センター管理運営費 | 市民活動の支援 | 補助金公募制度見直し、H25から団体設立支援補助金制度を実施(@100千円×5団体/年) 市民活動センターの運営(実績) | 市民活動団体立上支援、市民活動センター運営 | 6,100 |
| 10 | 市民協働課 | 01006060 | 地域コミュニティ推進費 | 中核的な地域コミュニティの形成 | 地域コミュニティ補助(基本額1,000千円+戸数割@500円+設立加算300千円) 設立準備会補助(@100千円) | 地域コミュニティ(9)、設立準備会(2) | 24,050 |
| 11 | 市民協働課 | 01006060 | 地域コミュニティ推進費 | 地域担当職員制度の導入 | 中核的な地域コミュニティ形成に伴う地域担当職員の導入 | 地域担当職員研修 | 200 |
| 12 | 市民協働課 | 01004110 | コミュニティセンター管理費 | 地域活動拠点の充実(1) | コミュニティセンター機能維持 屋根・外壁・内装修繕 ※空調機更新及び浄化槽改修は除く(施設維持更新で計上) | コミュニティセンター屋根・外壁・内装修繕 | 30,374 |
| 13 | 市民協働課 | 01004110 | コミュニティセンター管理費 | 地域活動拠点の充実(2) | コミュニティセンター備品購入 | コミュニティセンター備品購入 | 3,900 |
| 14 | 市民協働課 | 01005100 | 自治組織関係経費 | 地域活動拠点の充実(3) | 中核的な地域コミュニティ未設立地区の住民自治組織への補助金交付 | 地域づくり補助金 | 3,120 |
| 15 | 市民協働課 | 01004110 | コミュニティセンター管理費 | 地域活動拠点の充実(4) | H25に新たに備え付けた印刷機のリース料 | 印刷機リース・消耗品(5館分) | 402 |
| 16 | 市民協働課 | 01004120 | コミュニティセンター活動費 | 新たなまちづくり補助金制度の活用促進 | 中核的な地域コミュニティ未設立地区のコミュニティセンター活動推進協議会への補助金交付 | 地域コミュニティ未設立地区への補助金 | 3,983 |
| 17 | 市民協働課 | 01005100 | 自治組織関係経費 | 地域住民の意識啓発 | 住民向け研修会・ワークショップの開催(講師謝礼) | 住民向け研修会・ワークショップの開催 | 200 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|--|---|---|--|---|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| 18 | 施設整備課 (予算計上 は市民協働 課) | 01001400 | 市民行政推進活動 費 | 公共施設里親制度 の拡充 | 公共施設里親制度周知募集 | ボランティア保険 | 308 |
| 重点戦略2 若者・子育て世代の定住環境の創出 | | | | | | | |
| 19 | 総務課 指導課 | 01001900 | 非核平和推進事業 | 非核平和の推進 | 中学生を広島市の平和記念式 典に派遣する | 旅費等 | 1,108 |
| 20 | 企画課 | 01004000 | 地域振興事業 | 龍・流連携事業の 拡大(1) | 学生ボランティア派遣用自転車修 繕 傷害保険 | 学生ボランティア 支援 | 21 |
| 21 | 保険年金課 | 01012200 | 医療福祉事業(単 独分) | 医療費と給食費の 負担軽減(1) | 小児マルフク対象児童の対象年齢 を中学校3年生まで拡大し、医療 費の自己負担分の一部を助成 する | 小児マルフク対象 を中3まで拡大 【継続】 | 66,872 |
| 22 | 健康増進課 | 01015700 | 医療対策事業 | 緊急時の医療体制 の確保 | 休日・夜間における小児救急患 者の医療確保(小児緊急医療輪 番制) | 休日・夜間の小 児救急患者医 療確保 | 955 |
| 23 | 健康増進課 | 01016000 | 子育て相談事業 | 相談・支援体制の 充実(1) | 赤ちゃん訪問 乳児健康相談 | 赤ちゃん訪問・ 乳児健康相談・ 家庭児童相談 外 | 2,842 |
| 24 | こども課 | 01014200 01014300 01014400 01014700 01014850 | 私立保育所運営費 私立保育所保育助 成事業 公立保育所管理運 営費 管外保育所運営費 すこやか保育応援 事業 | 保育・預かりサービ スの充実(1) | ①私立保育所運営費 ②私立保育所保育助成事業 ③公立保育所管理運営費 ④管外保育所運営費 ⑤すこやか保育応援事業 | 保育サービスの 充実 | 1,321,797 |
| 25 | こども課 | 01013600 01013400 | 子育て支援施設管 理運営費 子育てサポート利 用料助成事業 | 保育・預かりサービ スの充実(2) | ファミリーサポートセンター・リフレッシュ保育 事業 子育てサポート利用料助成事業 | 預かりサービスの 充実 | 9,152 |
| 26 | こども課 | 01013450 | たつのご預かり保 育利用助成事業 | 保育・預かりサービ スの充実(3) | たつのご預かり保育利用助成事 業(第3子支援事業に代わる事 業) | 預かり保育へ の助成 | 10,000 |
| 27 | こども課 | 01013500 | 次世代育成支援対 策事業 | たつのご育て応援 の店・施設の拡充 | 子連れの外出の応援店舗の拡 充推進設置費補助金 | 設置費補助金 | 1,000 |
| 28 | こども課 | 01012900 | 家庭児童相談事業 | 相談・支援体制の 充実(2) | 家庭児童相談事業 | 家庭児童相談 事業 | 2,825 |
| 29 | こども課 | 01013700 | 第3子支援事業 | 3人っ子応援制度 | 出産祝金 @100千円 すくすく保育助成金 @127千円 | 出産祝金・すく すく保育助成 金 | 24,122 |
| 30 | 都市計画課 | | | 住み替え支援策の 構築 | 住み替え支援 定住促進 | ※H26は支援 制度導入調査 研究・制度構築 を行い、後に予 算化する | — |
| 31 | 施設整備課 | 01024300 | 都市公園管理費 | 遊びの拠点づくり (1) | 遊具選定 設置 | 大型遊具の設 置 | 49,000 |
| 32 | 学務課 | 01028250 01028950 | 小学校読書活動推 進事業 中学校読書活動推 進事業 | 学校図書の実充 | 小中学校図書館司書嘱託員配 置 小学校12,187千円 中学校5,718千円 | 小中学校図書 館司書配置 | 17,905 |
| 33 | 学務課 | 01026500 | 教育の日推進事業 | 学校・家庭・地域連 携による特長的な 教育環境の創出 (1) | 教育の日推進事業 通常300千 円、3年程度の周期で規模を拡 大して開催する(H27) | 教育の日関連 事業実施 | 300 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|-----|----------|----------------------|--------------------------|-----------------------------|---|-------------------------------------|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| 34 | 青少年育成課 | 01013300 | 放課後児童健全育成事業 | 保育・預かりサービスの充実(4) | 放課後児童健全育成事業 | 学童保育6年生まで拡大(完全実施) | 112,214 |
| 35 | 青少年育成課 | 01030100 | 子どもの居場所づくり事業 | 遊びの拠点づくり(2) | たつのこ山周辺などを中心とした、遊びの拠点づくり H26年度 月1回の外遊びイベント | 遊びの拠点事業実施 | 893 |
| 36 | 青少年育成課 | 01029900 | 青少年育成事業 | 学校・家庭・地域連携による特長的な教育環境の創出(2) | 地域の青少年育成活動の推進 子ども会・青少年育成龍ヶ崎市 市民会議の活動支援 | 子ども健全育成事業交付金・ 青少年非行防止健全育成推進事業交付金 | 540 |
| 37 | 指導課 | 01027300 | 学習充実支援事業 | 学力の向上 | 非常勤講師の配置 学習充実指導非常勤講師 | 学習充実指導・ 学びの広場サポーター | 30,791 |
| 38 | 指導課 | 01027250 | 特色ある学校づくり事業 | 特色ある学校づくり | @400千円×5校 龍ヶ崎小, 長戸小, 北文間小, 長山小, 中根台中 | イベント実施 | 2,000 |
| 39 | 学校給食センター | 20諸収入 05雑入 | 学校給食費負担金 | 医療費と給食費の負担軽減(2) | 給食費の段階的な負担軽減 | 給食費負担軽減 | 11,660 |
| 40 | 教育センター | 01027700 01027900 | 教育センター活動費 さわやか相談員派遣事業 | 教育支援体制の充実 | 教育センター活動費 さわやか相談員派遣 | 教育センター運営・ 相談事業 | 25,765 |

重点戦略3 まちの活性化と知名度アップ

| | | | | | | | |
|----|-------------------|----------|------------------|-----------------------|-------------------------------------|------------------------|--------|
| 41 | 税務課 | 01006400 | 賦課事務費 | まいりゅうナンバー(ご当地ナンバー)の導入 | 市のマスコットキャラクター入りの原動機付自転車等ナンバーを導入する | ご当地ナンバー作成 | 746 |
| 42 | 企画課 | 01004000 | 地域振興事業 | 牛久沼の有効活用(1) | 休憩ポイント設置など イベント開催 | ハード整備 | 10,000 |
| 43 | 企画課 | 01004000 | 地域振興事業 | 市民大学講座の充実 | 市民大学講座講師謝礼など | 市民大学講座 講師謝礼等 | 155 |
| 44 | 企画課 | 01004000 | 地域振興事業 | 大学運動部のバックアップ | 応援バスター参加グッズ購入 応援横断幕作成 | 大学運動部応援 ツアー等費用 | 186 |
| 45 | 企画課 | 01004000 | 地域振興事業 | 学生割引サービスの拡大 | ポスター・パンフレット作成 アンケート調査委託(H25) | ポスター・パンフレット 作成 | 137 |
| 46 | 企画課 | 01004000 | 地域振興事業 | 佐貫駅名の変更による影響調査 | 佐貫駅名変更について影響調査の実施 | 駅名変更影響 調査 | 1,512 |
| 47 | 財政課 (予算計上は学務課) | 01029300 | 中学校施設整備事業 | 高効率照明(LED)の普及促進 | 公共施設への導入, LEDの普及促進 長山中学校屋内運動場で実施 | 公共施設への 導入, LEDの普及促進 | 6,900 |
| 48 | まちづくり推進課 | 01020900 | 観光物産事業 | 牛久沼の有効活用(2) | イベント開催 | イベント費用 | 200 |
| 49 | まちづくり推進課 | 01003170 | シティセールスプロモーション事業 | 龍ヶ崎ブランドアクションプランの策定・実行 | 龍ヶ崎ブランドの開発 地域資源の再認識 魅力のPR | ブランド戦略策定・ 戦略会議運営 | 3,024 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|-----|-------|----------|-------------|--------------------|---|------------------------------|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| 50 | 商工振興課 | 01020500 | 商工事務費 | 既存企業の支援 | 中小企業事業資金制度信用保証料補給金(26,500千円) 企業誘致奨励金(H26:29,512千円(6社)) | 中小企業事業資金制度信用保証料補給金、企業誘致奨励金 | 56,012 |
| 51 | 商工振興課 | 01020500 | 商工事務費 | 起業支援 | コミュニティビジネス等への新たな起業支援 街中空き店舗家賃補助も含めた支援制度の構築・周知活動 | コミュニティビジネス等支援、情報発信等 | 1,000 |
| 52 | 農政課 | 01018950 | 龍ヶ崎ブランド育成事業 | 農産品の龍ヶ崎ブランド認定制度の構築 | ブランド認定制度運用、特別栽培米作付拡大 | ブランド認定制度運用、特別栽培米作付拡大 | 4,000 |
| 53 | 農政課 | 01018950 | 龍ヶ崎ブランド育成事業 | 直売の場の拡大 | 朝市開催等、出店農家拡大PR | 出店農家拡大PR | 99 |
| 54 | 農政課 | 01018700 | 農業総務事務費 | 農業体験の拡大 | 農業体験イベントの開催 | 農業体験イベントの開催 | 100 |
| 55 | 都市計画課 | 01023500 | 都市計画事務費 | 新たな商業拠点の形成 | 竜ヶ崎駅北地区の商業拠点形成 地区計画の策定に係る調査及び図書設計 | ※H26は調査・研究を行い、後に予算化する | — |
| 56 | 環境対策課 | 01016600 | 環境行政推進費 | 自然エネルギーの利用促進 | 太陽光発電システム等導入補助(H24・25・26) | 太陽光発電システム等導入補助 | 16,050 |
| 57 | 環境対策課 | 01017800 | ごみ減量促進費 | バイオマスの利用拡大 | BDF購入 746千円(6,000Q) 車両買替 1,965千円(改造込) | BDF購入 車両買替 | 2,711 |
| 58 | 環境対策課 | 01017800 | ごみ減量促進費 | 生ごみ減量の推進 | タンホールコンポスト(140千円) 「生ごみ処理容器等購入補助金交付」の復活(H25から) | タンホール堆肥化・生ごみ処理器購入助成 | 1,110 |
| 59 | 環境対策課 | 01017800 | ごみ減量促進費 | 地域リサイクル事業の充実 | サンデーリサイクル事業の実施 | サンデーリサイクル事業の実施 | 2,626 |
| 60 | 環境対策課 | 01016700 | 環境衛生対策費 | クリーンプロジェクト | 自然環境美化イベント開催・環境美化サポーター制度の構築 | 自然環境美化イベント開催・環境美化サポーター制度運用開始 | 1,788 |

重点戦略4 安心と住みよさが実感できる生活環境づくり

| | | | | | | | |
|----|-------|----------|--------------|--------------------|---|------------------------|--------|
| 61 | 危機管理室 | 01025800 | 自主防災組織活動育成事業 | 地域における防災訓練の充実 | 自主防災組織結成助成 資機材補助 防災士養成 | 組織結成・資格取得等助成 | 4,020 |
| 62 | 危機管理室 | 01025500 | 防災活動費 | 情報伝達系の強化 | デジタルMCA回線使用料 50台から53台へ、3台増設 衛星携帯電話2台導入 | MCA無線等の運用 | 3,951 |
| 63 | 危機管理室 | 01025500 | 防災活動費 | 被災者支援システムの構築 | H24システム構築(情報政策課) H25から運用開始(危機管理室) | システム利用料・操作研修費 | 908 |
| 64 | 危機管理室 | 01025500 | 防災活動費 | 公共施設等へのAED配備・更新 | 公共施設に配備されたAED機器の更新(47台) コンビニエンスストア6店舗分の配備増設(H26.3月～) | AED機器更新 配備拡充 | 19,113 |
| 65 | 危機管理室 | 01025500 | 防災活動費 | 防災ボックスの設置 | 地震を感知すると鍵が取り出せる防災ボックスを各小学校に設置する | 防災ボックス購入 | 3,995 |
| 66 | 危機管理室 | 01025700 | 非常災害用備蓄費 | 災害備蓄の充実と災害援助協定等の拡大 | 備蓄品充実 | 防災コンテナ備蓄品の拡充 浄水装置導入 | 7,032 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | | |
|-------|-------|----------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|--|-------------|-----------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) | |
| 67 | 危機管理室 | 01005300 01005400 | 防犯活動費 北竜台防犯ステーション管理費 | 地域防犯活動の充実 | 防犯サポーター嘱託員報酬10名分 HBS管理等 | 防犯パトロール, 防犯ステーションの 運営等 交番設 置に向けた要 望活動の継続 | 11,722 | |
| 68 | 危機管理室 | 01005500 | 防犯灯整備事業 | 防犯灯のLED化 | 防犯灯LED化の大幅拡大 | 防犯灯LED化 | 14,000 | |
| 69 | 健康増進課 | 01015800 07003200 | 健康づくり事業 げんきあつぷ! 応 援事業 | 高齢者の健康づく りの推進(1) | 元気アップ運動講座 普及員養成講座・研修会, 睡眠 に関する健康づくり事業 | 快眠(フォロー)教 室・睡眠講演会 , 普及員研修 会 | 1,444 | |
| 70 | 健康増進課 | 01015700 | 医療対策事業 | 緊急時の医療体制 の確保 | 休日夜間の救急医療体制の確 保(病院群輪番制:医師会委託 1日2箇所) | 休日・夜間の医 療確保 | 18,605 | |
| 71 | 社会福祉課 | 01010300 01011700 | 障がい者福祉事業 在宅高齢者生活支 援事業 | 災害時の要援護者 避難支援 | 社会福祉:障がい者意向調査等 (173千円) 高齢福祉:高齢者意向調査等 (295千円) 災害時要援護者管理システム保守 ※H23年度導入(420千円) | 対象者への意 向調査, 災害 時要援護者管 理システム保 守 | 888 | |
| 72 | 社会福祉課 | 01009800 01010800 | 社会福祉協議会助 成費 障がい者地域生活 支援事業 | 障害福祉サービス提 供と障がい者家族 の負担軽減 | あざみ・つぼみ園運営 生活訓練等(夜間支援)事業 | あざみ・つぼみ 園運営 短期入所・生活 訓練等(夜間支 援)事業 | 16,993 | |
| 73 | 高齢福祉課 | 07003000 07003100 | 介護予防普及啓発 事業 地域介護予防活動 支援事業費 | 高齢者の健康づく りの推進(2) | 介護予防事業(高齢福祉課) 健康ウォーキング講座等 | 介護予防講座 (高齢福祉課) | 754 | |
| 74 | 都市計画課 | 01003800 | コミュニティバス運 行事業 | 高齢者向け市内公 共交通定期券の発 行 | おたつしやパス(70歳以上コミュニ ティバス定期)の発行 | おたつしやパス の発行等 | 39 | |
| 75 | 都市計画課 | 01003800 | コミュニティバス運 行事業 | コミュニティバスの充実 (1) | コミュニティバス運行 | コミュニティバス運 行 | 46,243 | |
| 76 | 都市計画課 | 01003850 | 公共交通対策費 | コミュニティバスの充実 (2) | 乗合タクシー運行(H24.7月～) | 乗合タクシー運行 | 5,170 | |
| 戦略プラン | | | | | | | 合計 | 2,037,430 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | | |
|---------------------|-------|----------|--------------------|----------------------|-------------------------------|---------------------------|-------------|--------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) | |
| 公共施設インフラ整備事業 | | | | | | | | |
| 1 | 施設整備課 | 01022850 | 市道第3-113号線 整備事業 | 市道第3-113号線 道路改良事業 | 板橋地域への連絡道路を整備 する | 工事費, 土地分 筆登記・土地購 入費 | 14,483 | |
| 2 | 施設整備課 | 01022600 | 交通安全施設整備 事業 | 交通安全施設整備 事業(総量) | 交通危険箇所の解消, 交通事故 防止の安全対策を図る | カーブミラー・ガード レール等設置 | 10,000 | |
| 3 | 下水道課 | 01023300 | 排水路整備事業 | 排水路整備事業 | 排水路整備により, 冠水・浸水被 害を解消する | 入地地区, 直舺 ・高砂地区 | 15,000 | |
| 公共施設 インフラ整備 | | | | | | | 合計 | 39,483 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|--|-------|----------------------|------------------------|--------------------|---|----------------------------|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| 公共施設の維持更新事業 | | | | | | | |
| 1 | 危機管理室 | 01025000 | 常備消防費 | 消防救急無線デジタル化整備事業負担金 | 消防救急無線を現在のアナログ無線からデジタル無線に移行する | 消防救急無線のデジタル化 | 46,862 |
| 2 | 危機管理室 | 01005300 | 防犯活動費 | 防犯カメラ新設事業 | 交差点3箇所に防犯カメラを設置する | 防犯カメラ3基新設 | 4,125 |
| 3 | 財政課 | 01002700 | 庁舎管理費 | 市庁舎駐車場等改修事業 | 北側駐車場及び東側舗装部分(部分改修)・南側駐車場(全面改修)、保健センターのアスファルト舗装の劣化や凹凸、区画線の消失を解消する | 駐車場等改修 | 37,800 |
| 4 | 高齢福祉課 | 01010100 | 総合福祉センター管理運営費 | 総合福祉センター等整備事業 | 施設老朽化に伴う、冷暖房施設の修繕 | 冷温水機クーリングタワー修理 | 968 |
| 5 | 市民協働課 | 01004110 | コミュニティセンター管理費 | コミュニティセンター設備の計画的更新 | 老朽化した空調機器・浄化槽の更新 | 空調機(川原代外) 浄化槽(北文間) | 22,479 |
| 6 | 都市計画課 | 01204900 | 市営住宅管理費 | 市営住宅改修 | 計画的な維持管理により、施設の長寿命化を図る | 富士見住宅7・8号棟, 集会所の工事 | — |
| ※平成25年度前倒しにより実施(H25.3月補正予算額66,700千円) | | | | | | | |
| 7 | 施設整備課 | 01022200 | 道路管理事務費 | 橋梁の長寿命化修繕 | 安全な道路環境を提供できるように、事故の予防や大規模修繕・改修に至らないよう修繕を行う | 設計業務委託 | 3,964 |
| 8 | 施設整備課 | 01022400 | 道路維持補修事業 | 廻送車両の購入 | 作業現場に円滑に機械器具等を運搬するために購入する | 廻送車購入 | 9,926 |
| 9 | 施設整備課 | 01024300 | 都市公園管理費 | 公園施設改修事業 | 長寿命化計画に基づく既存施設の改築・更新を行う 蛇沼公園木道改築工事の実施 | 施設改築 | 10,000 |
| 10 | 施設整備課 | 01022800 | 道路改良事業 | 道路改良事業(総量) | 路面老朽箇所等の改良による安全性を確保する | 道路改良・舗装・道路排水設備工事 | 194,231 |
| 11 | 下水道課 | 03000600 03000950 | 公共下水道管理費 公共下水道改築等事業 | 下水道管さよ等補修工事 | 長寿命化計画に基づく維持管理を行う(H24計画策定) | 管渠・人孔等補修工事 西坪幹線管路改築実施設計 | 6,500 |
| ※マンホール蓋交換工事については、平成25年度前倒しにより実施(H25.3月補正予算額5,500千円) | | | | | | | |
| 12 | 下水道課 | 03000900 | 公共下水道事業整備事業 | 公共下水道整備事業(汚水) | 駒馬・長戸・八代地区の管渠整備を推進し、水洗化を促進する | 公共下水道整備(汚水) | 46,000 |
| 13 | 下水道課 | 03000900 | 公共下水道事業整備事業 | 公共下水道整備事業(雨水) | 佐貫地区の雨水対策を行う | 基本設計 | 7,000 |
| 14 | 下水道課 | 03000950 | 公共下水道改築等事業 | 下水道長寿命化計画策定 | 地蔵後中継ポンプ場(汚水)の長寿命化計画の策定を行う | 計画策定委託 | 9,500 |
| 15 | 学務課 | 01029300 | 中学校施設整備事業 | 中学校施設整備事業(城南中) | グラウンド改修工事(2期)の実施 | 実施設計, グラウンド改修工事 | 32,635 |
| 16 | 学務課 | 01029300 | 中学校施設整備事業 | 中学校施設整備事業(城西中) | H24～27大規模改修実施(老朽箇所等) | 屋内運動場大規模改修工事 | 25,121 |
| ※城西中学校屋内運動場・武道場大規模改修及び付帯工事, 工事監理については、平成25年度前倒しにより実施(H25.3月補正予算額156,659千円) | | | | | | | |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|-----------|----------|----------|--------------|-------------------|---------------------------------------|----------------|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| 17 | 学務課 | 01028100 | 小学校管理費 | 小学校施設整備事業(城ノ内小) | H21～26:教室不足対応として、設置した仮設校舎リース、H27～31継続 | リース継続(H22～26) | 3,633 |
| 18 | 学務課 | 01028100 | 小学校管理費 | 小学校施設整備事業(八原小) | H25～29:教室不足対応として、設置した仮設校舎リース | リース継続(H25～29) | 5,418 |
| 19 | 学務課 | 01028800 | 中学校管理費 | 中学校施設整備事業(城ノ内中) | H22～26:教室不足対応として設置した仮設校舎リース、H27～31継続 | リース継続(H22～26) | 6,153 |
| 20 | 学務課 | 01028600 | 小学校施設整備事業 | 小学校施設整備事業(総量) | 施設設備の老朽危険箇所の改修工事実施(各校要望含) | 各小学校改修工事 | 10,000 |
| 21 | 学務課 | 01029300 | 中学校施設整備事業 | 中学校施設整備事業(総量) | 施設設備の老朽危険箇所の改修工事実施(各校要望含) | 各中学校改修工事 | 7,000 |
| 22 | スポーツ振興課 | 01031950 | 総合運動公園等管理運営費 | たつのこアリーナ等改修事業(1) | たつのこアリーナ空冷ヒートポンプチャラー改修工事 | 空冷ヒートポンプチャラー修繕 | 3,500 |
| 23 | スポーツ振興課 | 01031950 | 総合運動公園等管理運営費 | たつのこアリーナ等改修事業(2) | たつのこアリーナ真空式温水ヒーター改修工事 | 真空式温水ヒーター修繕 | 11,200 |
| 24 | スポーツ振興課 | 01031950 | 総合運動公園等管理運営費 | たつのこアリーナ等改修事業(3) | たつのこスタジアム判定表示灯改修工事 | 判定表示灯改修 | 8,499 |
| 25 | 学校給食センター | 01032100 | 学校給食運営費 | 第一調理場ライストライヤー更新作業 | ライストライヤーの耐用年数経過に伴う更新 | ライストライヤー更新(2台) | 4,500 |
| 26 | 学校給食センター | 01032100 | 学校給食運営費 | 第二調理場厨房機器等更新事業 | 老朽化した厨房機器の更新(焼物機) | 焼物機更新 | 15,144 |
| 公共施設の維持更新 | | | | | 合計 | | 532,158 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|---------------|----------|----------|----------------|----------------------|---------------------------------|----------------|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| その他の事業 | | | | | | | |
| 1 | 実行委員会 | 01006080 | 市制施行60周年記念事業 | 市制施行60周年記念事業 | イベント等開催 | イベント等開催 | 5,420 |
| 2 | まちづくり推進課 | 01031200 | 文化会館管理運営費 | 文化会館大ホール用グラントピアノ購入 | 文化会館大ホール用のグラントピアノの更新 | グラントピアノ購入 | 20,000 |
| 3 | 健康増進課 | 01015750 | 成人保健事業 | 歯周疾患検診 | 年度末年齢40・50・60・70歳を対象に問診・検査を実施する | 歯周疾患検診 | 2,988 |
| 4 | 商工振興課 | 01020600 | 市街地活性化対策費 | たつのこプレミアム商品券の発行 | 市制施行60周年記念事業としてプレミアム商品券を発行 | プレミアム分と事務費の補助 | 9,600 |
| 5 | 農政課 | 01018800 | 農業経営基盤強化促進対策事業 | 農業振興地域整備計画基礎調査及び計画変更 | 計画更新のための基礎調査・変更計画策定 | 基礎調査及び計画変更業務委託 | 8,300 |
| その他 | | | | | 合計 | | 46,308 |

| No. | 担当課 | 予算計上科目 | | 平成26年度 | | | |
|-------------------|-------|----------------------|------------------|----------------------|--|--|-------------|
| | | 事業コード | 事業名 | 計画掲載事業名 | 事業概要 | 事業内容 | 予算額 (千円) |
| 情報システム関係事業 | | | | | | | |
| 1 | 情報政策課 | 01003200 | 住民情報基幹系システム運用費 | 情報資産利活用データベースシステム構築 | ベンダーロックイン排除やシステム経費の縮減、また、番号制度への円滑な対応等を目的とした新規システムの構築 ベンダーに依存することなく職員が主体となり情報資産を管理するためのデータベースを整備する | | 4,374 |
| 2 | 高齢福祉課 | 07003750 | 介護給付等適性化事業 | 介護給付費適正化システム導入 | 介護給付費の適正化を図るためのシステム新規導入 本市が保険者として提供しているサービス全てを検証し、過剰サービス提供に伴う給付費の削減、必要としない介護サービスの抑制等を図る | | 4,536 |
| 3 | 総務課 | 01002200 | 文書法制費 | 例規検索システムの更新 | 現行システムのリース期間満了に伴う更新 H26年3月末期間満了 | | 2,042 |
| 4 | 情報政策課 | 01003200 | 住民情報基幹系システム運用費 | 住民情報基幹系システムカスタマイズ | 現行住民情報基幹系システムのカスタマイズ ①茨城県の特別徴収事業所一斉指定に伴う改修 (税務課市民税業務) ②小学校区の変更に伴う改修 (学務課学齢簿業務外) | | 1,637 |
| 5 | 市民課 | 01006800 | 戸籍事務費 | 戸籍電算システム更新 | 現行システムのリース期間満了に伴う更新 H26年8月末期間満了 | | 2,200 |
| 6 | 学務課 | 01028100 | 小学校管理費 | 小学校教育用コンピュータ等入れ替え | 小学校におけるICT教育を推進するため、パソコン等機器を更新する | リース料総額 102,105千円 (年度別内訳) H26 20,160千円 H27 20,346千円 H28 20,533千円 H29 20,533千円 H30 20,533千円 | 20,160 |
| 7 | 学務課 | 01028800 | 中学校管理費 | 中学校教育用コンピュータ等入れ替え | 中学校におけるICT教育を推進するため、パソコン等機器を更新する | リース料総額 74,237千円 (年度別内訳) H26 14,657千円 H27 14,793千円 H28 14,929千円 H29 14,929千円 H30 14,929千円 | 14,657 |
| 8 | 学務課 | 01028100 01028800 | 小学校管理費 中学校管理費 | 学校図書館図書貸出用コンピュータ入れ替え | 子どもの読書活動を推進するため、小中学校の図書貸出用パソコン等を更新する | 小学校844千円 中学校422千円 | 1,266 |
| 9 | 情報政策課 | 01002300 | 広報活動費 | 広報紙編集用PC及びソフト購入 | WindowsXPサポート終了及び現行機器(PC及びディスプレイ3台ほか)の老朽化に伴う機器の更新 | | 1,155 |
| 10 | 情報政策課 | 01003320 | 番号制度導入推進費 | マイナンバー法への対応 | 番号制度(マイナンバー法)に対応するための情報システムの改修を行う | | 20,682 |
| 情報システム関係 | | | | | 合計 | | 72,709 |

| | | | | | | |
|----------|--|--|--|----|--|-----------|
| H26主要事業等 | | | | 総計 | | 2,728,088 |
|----------|--|--|--|----|--|-----------|

9 各会計の状況

(1) 一般会計

第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 | 主な増減要因・増減額 |
|----------------|------------|-----------|-----------|--------|---|
| 1 市税 | 10,043,060 | 9,773,616 | 269,444 | 2.8 | |
| 1 市民税 | 4,959,639 | 4,771,927 | 187,712 | 3.9 | 【増収要因】 個人所得割現年分125,164 法人税割現年分64,493 |
| 2 固定資産税 | 3,799,061 | 3,718,143 | 80,918 | 2.2 | 【増収要因】 家屋現年分67,193 償却資産現年分38,743 |
| 3 軽自動車税 | 124,621 | 118,280 | 6,341 | 5.4 | 【増収要因】 課税台数増 |
| 4 市たばこ税 | 579,631 | 600,943 | △ 21,312 | △ 3.5 | 【減収要因】 喫煙率低下に伴う売渡し本数の減 |
| 5 都市計画税 | 580,108 | 564,323 | 15,785 | 2.8 | 【増収要因】 家屋現年分16,926 |
| 2 地方譲与税 | 292,100 | 304,800 | △ 12,700 | △ 4.2 | 【減収要因】 自動車重量譲与税△15,700 【増収要因】 地方揮発油譲与税3,000 |
| 3 利子割交付金 | 24,000 | 25,500 | △ 1,500 | △ 5.9 | |
| 4 配当割交付金 | 19,000 | 16,400 | 2,600 | 15.9 | |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 5,000 | 4,300 | 700 | 16.3 | |
| 6 地方消費税交付金 | 848,666 | 674,700 | 173,966 | 25.8 | 【増収要因】 消費税率改定に伴う増 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 51,800 | 51,800 | 0 | - | |
| 8 自動車取得税交付金 | 63,900 | 63,900 | 0 | - | |
| 9 地方特例交付金 | 47,700 | 51,900 | △ 4,200 | △ 8.1 | |
| 10 地方交付税 | 2,873,000 | 3,313,000 | △ 440,000 | △ 13.3 | |
| 1 普通交付税 | 2,473,000 | 2,913,000 | △ 440,000 | △ 15.1 | 【減収要因】 基準財政収入額における地方消費税交付金算入額の増(伸び率25.0%) 公債費・事業費補正の減(△18.3%) 包括算定経費の減(△6.5%) |
| 2 特別交付税 | 400,000 | 400,000 | 0 | - | |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 13,300 | 15,400 | △ 2,100 | △ 13.6 | |
| 12 分担金及び負担金 | 293,813 | 308,799 | △ 14,986 | △ 4.9 | 【減収要因】 病院群輪番制病院運営費負担金△21,796 小児救急輪番制病院運営費負担金△2,577 【増収要因】 保育所運営費徴収金私立分2,577 |
| 13 使用料及び手数料 | 333,384 | 390,261 | △ 56,877 | △ 14.6 | 【減収要因】 たつのこアリーナアリーナ使用料△24,000(指定管理移行による皆減) たつのこアリーナプール使用料△14,400(指定管理移行による皆減) テニスコート使用料△6,000 (指定管理移行による皆減) |

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 | 主な増減要因・増減額 |
|----------|------------|------------|-----------|--------|--|
| 14 国庫支出金 | 3,132,710 | 2,737,602 | 395,108 | 14.4 | 【増収要因】 臨時福祉給付金給付事業費150,485(新規) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費93,220(新規) 生活保護費73,922 社会資本整備総合交付金(舗装修繕分)66,753(新規) 【減収要因】 子育て支援交付金(子育て環境整備分)△29,122(財源移行による皆減) 社会資本整備総合交付金(市営住宅分)△22,320 児童手当給付費△15,889 |
| 15 県支出金 | 1,430,928 | 1,439,520 | △ 8,592 | △ 0.6 | 【減収要因】 再生可能エネルギー導入促進事業費△87,000 参議院議員選挙費△29,472 県知事選挙費△27,047 住宅・土地統計調査費△5,393 小児救急輪番制病院運営費△3,420 【増収要因】 安心子ども支援事業費(子育て環境整備分)51,138(財源移行による皆増) 県議会議員選挙費23,383 障がい者自立支援給付費19,673 安心子ども支援事業費(保育サービス支援等分)18,823(財源移行による皆増) |
| 16 財産収入 | 20,542 | 18,821 | 1,721 | 9.1 | 【増収要因】 財政調整基金利子1,077 地域振興基金利子465 【減収要因】 土地貸付収入△126 |
| 17 寄附金 | 251 | 751 | △ 500 | △ 66.6 | 【減収要因】 東日本大震災復興寄附金△500 |
| 18 繰入金 | 357,557 | 546,113 | △ 188,556 | △ 34.5 | 【減収要因】 義務教育施設整備基金繰入金△144,500 財政調整基金繰入金△50,000 東日本大震災復興基金繰入金△10,600 【増収要因】 地域振興基金繰入金16,400 |
| 19 繰越金 | 150,000 | 150,000 | 0 | - | |
| 20 諸収入 | 662,289 | 665,617 | △ 3,328 | △ 0.5 | 【減収要因】 スポーツ教室参加者負担金△7,699 医療福祉費高額療養費等納付金△6,000 高額療養費貸付金元利収入△3,000 【増収要因】 県自治研修所派遣負担金8,548 学校給食費負担金5,406 |
| 21 市債 | 2,167,000 | 2,541,200 | △ 374,200 | △ 14.7 | 【減収要因】 小学校施設整備事業債△311,100 臨時財政対策債(借換分)△141,700 中学校施設整備事業債△119,400 庁舎施設整備事業債△37,800 【増収要因】 地方道路等整備事業債(借換分)204,700 |
| 歳入合計 | 22,830,000 | 23,094,000 | △ 264,000 | △ 1.1 | |

第2表 歳出の状況

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 | 主な増減要因・増減額 |
|----------|-----------|-----------|-----------|--------|---|
| 1 議会費 | 260,952 | 255,149 | 5,803 | 2.3 | 【増額要因】 地方議員共済会負担金6,138 |
| 2 総務費 | 2,612,108 | 2,902,251 | △ 290,143 | △ 10.0 | 【減額要因】 職員給与費(総務管理)△153,016 住民情報基幹系システム運用費△82,713 参議院議員選挙費△29,594 県知事選挙費△27,047 市長選挙費△24,815 庁舎管理費△23,945 【増額要因】 県議会議員選挙費23,383 番号制度導入推進費20,826(新規) 防犯灯整備事業12,500 地域振興事業11,479 総合福祉システム運用費10,861(新規) |
| 3 民生費 | 8,695,316 | 8,134,588 | 560,728 | 6.9 | 【増額要因】 臨時福祉給付金給付事業158,473(新規) 生活保護扶助費98,563 子育て世帯臨時特例給付金給付事業95,721(新規) 障がい者自立支援給付事業78,690 私立保育所保育助成事業64,917 国民健康保険事業特別会計繰出金61,195 【減額要因】 被災保育所緊急対策事業△29,149 職員給与費(社会福祉)△28,113 医療対策事業△27,495 児童手当支給事業△22,196 |
| 4 衛生費 | 1,931,430 | 2,291,760 | △ 360,330 | △ 15.7 | 【減額要因】 龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金△257,411 再生可能エネルギー導入促進事業△92,000 医療対策事業△27,495 職員給与費(保健センター)△12,927 龍ヶ崎地方衛生組合負担金△5,382 【増額要因】 ごみ減量促進費5,326 成人保健事業4,946 斎場管理運営費4,698 |
| 5 労働費 | 13,179 | 13,505 | △ 326 | △ 2.4 | 【減額要因】 市シルバー人材センター運営費△270 |
| 6 農林水産業費 | 459,351 | 448,859 | 10,492 | 2.3 | 【増額要因】 農業公園湯ったり館管理運営費6,865 農業経営基盤強化促進対策事業6,826 龍ヶ崎ブランド育成事業6,129 生産調整推進対策事業3,740 農業振興事業1,273 【減額要因】 職員給与費(農業総務)△10,275 土地改良整備事業△4,300 農業委員会事務費△1,565 |

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 | 主な増減要因・増減額 |
|---------|------------|------------|-----------|--------|---|
| 7 商工費 | 176,914 | 169,263 | 7,651 | 4.5 | 【増額要因】 企業誘致奨励金10,025 中小企業事業資金制度信用保証料補給金8,500 県信用保証協会損失補償寄託金2,500 まいんトイレ改修工事1,700(新規) まちづくり協働事業1,183(新規) 【減額要因】 チャレンジ工房どらすて整備事業△8,000 職員給与費(商工総務)△4,036 |
| 8 土木費 | 1,425,825 | 1,412,272 | 13,553 | 1.0 | 【増額要因】 道路改良事業46,324 都市公園整備工事19,500 職員給与費(都市計画総務)10,547 廻送車購入9,800(新規) 市道第3-113号線整備事業9,026 【減額要因】 市営住宅改修工事△47,583 森林公園遊具設置工事△17,500 排水路整備工事△10,000 公共下水道事業特別会計繰出金△8,817 |
| 9 消防費 | 1,025,026 | 1,000,270 | 24,756 | 2.5 | 【増額要因】 公共施設AED機器更新11,453 防災ボックス購入3,995(新規) 消防ホース洗浄機購入2,484(新規) 煙体験ハウス購入1,231(新規) 【減額要因】 臨時職員賃金△1,731 稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金△1,637 防災訓練会場設営△1,100 |
| 10 教育費 | 2,858,938 | 3,238,475 | △ 379,537 | △ 11.7 | 【減額要因】 小学校施設整備工事△408,000 中学校施設整備工事△116,544 たつのこアリーナ管理運営費△181,012 たつのこフィールド管理運営費△10,851 たつのこスタジアム管理運営費△8,350 体育施設管理運営費△8,041 (指定管理移行による皆減) 【増額要因】 総合運動公園等管理運営費224,841 (指定管理移行による事業統合) 学校給食運営費36,871 文化会館管理運営費34,600 幼稚園就園奨励事業23,697 |
| 11 公債費 | 3,350,877 | 3,207,166 | 143,711 | 4.5 | 【増額要因】 元金償還費176,390 【減額要因】 利子償還費△32,679 |
| 12 諸支出金 | 804 | 833 | △ 29 | △ 3.5 | 【減額要因】 土地開発基金繰出金△29 |
| 13 予備費 | 19,280 | 19,609 | △ 329 | △ 1.7 | |
| 歳出合計 | 22,830,000 | 23,094,000 | △ 264,000 | △ 1.1 | |

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

1人あたり医療費の増加に伴う保険給付費の増加や後期高齢者医療を支えるための後期高齢者支援金が増加したことにより、大幅な増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|-------------|-----------|-----------|---------|------|
| 1 国民健康保険税 | 1,958,826 | 1,934,531 | 24,295 | 1.3 |
| 2 一部負担金 | 2 | 2 | 0 | - |
| 3 使用料及び手数料 | 1,500 | 1,500 | 0 | - |
| 4 国庫支出金 | 1,775,148 | 1,635,580 | 139,568 | 8.5 |
| 5 療養給付費等交付金 | 471,211 | 436,244 | 34,967 | 8.0 |
| 6 前期高齢者交付金 | 1,673,057 | 1,632,883 | 40,174 | 2.5 |
| 7 県支出金 | 438,148 | 414,266 | 23,882 | 5.8 |
| 8 共同事業交付金 | 779,416 | 743,394 | 36,022 | 4.8 |
| 9 財産収入 | 11 | 9 | 2 | 22.2 |
| 10 繰入金 | 760,373 | 699,178 | 61,195 | 8.8 |
| 11 繰越金 | 1 | 1 | 0 | - |
| 12 諸収入 | 23,307 | 21,412 | 1,895 | 8.9 |
| 歳入合計 | 7,881,000 | 7,519,000 | 362,000 | 4.8 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|-------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 1 総務費 | 149,634 | 148,025 | 1,609 | 1.1 |
| 2 保険給付費 | 5,159,999 | 4,840,308 | 319,691 | 6.6 |
| 3 後期高齢者支援金等 | 1,196,314 | 1,133,552 | 62,762 | 5.5 |
| 4 前期高齢者納付金等 | 1,259 | 1,233 | 26 | 2.1 |
| 5 老人保健拠出金 | 41 | 46 | △ 5 | △ 10.9 |
| 6 介護納付金 | 496,073 | 466,927 | 29,146 | 6.2 |
| 7 共同事業拠出金 | 819,039 | 868,368 | △ 49,329 | △ 5.7 |
| 8 保健事業費 | 46,059 | 48,767 | △ 2,708 | △ 5.6 |
| 9 基金積立金 | 11 | 9 | 2 | 22.2 |
| 10 諸支出金 | 8,198 | 7,842 | 356 | 4.5 |
| 11 予備費 | 4,373 | 3,923 | 450 | 11.5 |
| 歳出合計 | 7,881,000 | 7,519,000 | 362,000 | 4.8 |

② 公共下水道事業特別会計

下水道事業債の元利償還金が減少したことや霞ヶ浦常南流域下水道事業への維持管理費負担金が減少したことから、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 1 分担金及び負担金 | 9,106 | 13,091 | △ 3,985 | △ 30.4 |
| 2 使用料及び手数料 | 1,077,879 | 1,049,077 | 28,802 | 2.7 |
| 3 国庫支出金 | 28,800 | 30,800 | △ 2,000 | △ 6.5 |
| 4 県支出金 | 600 | 600 | 0 | - |
| 5 財産収入 | 4 | 4 | 0 | - |
| 6 繰入金 | 385,008 | 393,825 | △ 8,817 | △ 2.2 |
| 7 繰越金 | 1,000 | 1,000 | 0 | - |
| 8 諸収入 | 7,003 | 7,003 | 0 | - |
| 9 市債 | 538,000 | 569,100 | △ 31,100 | △ 5.5 |
| 歳入合計 | 2,047,400 | 2,064,500 | △ 17,100 | △ 0.8 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|--------|-----------|-----------|----------|-------|
| 1 下水道費 | 638,345 | 630,470 | 7,875 | 1.2 |
| 2 公債費 | 1,408,143 | 1,433,141 | △ 24,998 | △ 1.7 |
| 3 予備費 | 912 | 889 | 23 | 2.6 |
| 歳出合計 | 2,047,400 | 2,064,500 | △ 17,100 | △ 0.8 |

③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業債の元金償還金が増加したことにより、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|------------|--------|--------|-------|-------|
| 1 使用料及び手数料 | 3,750 | 3,775 | △ 25 | △ 0.7 |
| 2 県支出金 | 480 | 300 | 180 | 60.0 |
| 3 繰入金 | 38,968 | 38,423 | 545 | 1.4 |
| 4 繰越金 | 1 | 1 | 0 | - |
| 5 諸収入 | 3,501 | 3,501 | 0 | - |
| 6 市債 | 13,100 | 12,600 | 500 | 4.0 |
| 歳入合計 | 59,800 | 58,600 | 1,200 | 2.0 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|-------------|--------|--------|-------|--------|
| 1 農業集落排水事業費 | 19,530 | 19,102 | 428 | 2.2 |
| 2 公債費 | 40,132 | 39,329 | 803 | 2.0 |
| 3 予備費 | 138 | 169 | △ 31 | △ 18.3 |
| 歳出合計 | 59,800 | 58,600 | 1,200 | 2.0 |

④ 介護保険事業特別会計

高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者増により、保険給付費が増加していることから、大幅な増額予算となりました。

保険給付費の内訳としては、居宅介護サービス費や特定施設入居者生活介護分が大きく増加しています。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|------------|-----------|-----------|---------|--------|
| 1 保険料 | 1,039,811 | 972,562 | 67,249 | 6.9 |
| 2 使用料及び手数料 | 200 | 200 | 0 | - |
| 3 国庫支出金 | 824,263 | 778,005 | 46,258 | 5.9 |
| 4 支払基金交付金 | 1,212,471 | 1,125,526 | 86,945 | 7.7 |
| 5 県支出金 | 619,267 | 580,587 | 38,680 | 6.7 |
| 6 財産収入 | 133 | 173 | △ 40 | △ 23.1 |
| 7 繰入金 | 664,849 | 630,916 | 33,933 | 5.4 |
| 8 繰越金 | 1 | 1 | 0 | - |
| 9 諸収入 | 1,005 | 1,030 | △ 25 | △ 2.4 |
| 歳入合計 | 4,362,000 | 4,089,000 | 273,000 | 6.7 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|----------|--------|
| 1 総務費 | 110,100 | 131,398 | △ 21,298 | △ 16.2 |
| 2 保険給付費 | 4,173,714 | 3,874,513 | 299,201 | 7.7 |
| 3 地域支援事業費 | 75,112 | 62,560 | 12,552 | 20.1 |
| 4 基金積立金 | 133 | 17,654 | △ 17,521 | △ 99.2 |
| 5 諸支出金 | 1,203 | 1,203 | 0 | - |
| 6 予備費 | 1,738 | 1,672 | 66 | 3.9 |
| 歳出合計 | 4,362,000 | 4,089,000 | 273,000 | 6.7 |

⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計

担当職員の減員により、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|------------|--------|--------|----------|---------|
| 1 サービス事業収入 | 9,646 | 7,620 | 2,026 | 26.6 |
| 2 繰入金 | 17,612 | 29,630 | △ 12,018 | △ 40.6 |
| 3 繰越金 | 1 | 49 | △ 48 | △ 98.0 |
| 4 諸収入 | 41 | 1 | 40 | 4,000.0 |
| 歳入合計 | 27,300 | 37,300 | △ 10,000 | △ 26.8 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|-----------|--------|--------|----------|--------|
| 1 総務費 | 19,509 | 29,380 | △ 9,871 | △ 33.6 |
| 2 サービス事業費 | 7,684 | 7,808 | △ 124 | △ 1.6 |
| 3 予備費 | 107 | 112 | △ 5 | △ 4.5 |
| 歳出合計 | 27,300 | 37,300 | △ 10,000 | △ 26.8 |

⑥後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加による保険料や療養給付費が増加したことに伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したため、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|--------------|-----------|-----------|--------|------|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 458,061 | 429,671 | 28,390 | 6.6 |
| 2 使用料及び手数料 | 128 | 106 | 22 | 20.8 |
| 3 繰入金 | 627,707 | 613,341 | 14,366 | 2.3 |
| 4 繰越金 | 1 | 1 | 0 | - |
| 5 諸収入 | 8,103 | 7,881 | 222 | 2.8 |
| 歳入合計 | 1,094,000 | 1,051,000 | 43,000 | 4.1 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 1 総務費 | 28,654 | 27,706 | 948 | 3.4 |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 1,055,464 | 1,013,621 | 41,843 | 4.1 |
| 3 保健事業費 | 8,428 | 8,205 | 223 | 2.7 |
| 4 諸支出金 | 539 | 438 | 101 | 23.1 |
| 5 予備費 | 915 | 1,030 | △ 115 | △ 11.2 |
| 歳出合計 | 1,094,000 | 1,051,000 | 43,000 | 4.1 |

⑦介護サービス事業特別会計

ケアプラン作成件数の増加に伴い、介護予防サービス計画費収入が増加したため、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|----------|--------|--------|-------|--------|
| 1 サービス収入 | 16,377 | 13,751 | 2,626 | 19.1 |
| 2 繰入金 | 421 | 847 | △ 426 | △ 50.3 |
| 3 繰越金 | 1 | 1 | 0 | - |
| 4 諸収入 | 1 | 1 | 0 | - |
| 歳入合計 | 16,800 | 14,600 | 2,200 | 15.1 |

歳出

(単位:千円, %)

| 款 | 平成26年度 | 平成25年度 | 比較 | 増減率 |
|-----------|--------|--------|-------|-------|
| 1 総務費 | 5,185 | 5,436 | △ 251 | △ 4.6 |
| 2 サービス事業費 | 11,481 | 9,038 | 2,443 | 27.0 |
| 3 予備費 | 134 | 126 | 8 | 6.3 |
| 歳出合計 | 16,800 | 14,600 | 2,200 | 15.1 |

資 料

(資 料 1)

平成25年10月 2日

職 員 各 位

市 長

平成26年度予算編成における基本的な考え方

平成26年度は、本市のまちづくりの最上位計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」（以下「戦略プラン」といいます。）の3年目を迎え、プランに描いた理想のまちづくりに向けて、一つひとつの取組を着実に実行していくことが重要な時期であります。そのため、平成26年度当初予算の編成に臨むにあたり、市政に対する私の思いを皆さんと共有しなければならないと考え、ここでお伝えするものです。

初めに、本年度前半を振り返りますと、この夏は記録的な猛暑や過去に経験のない集中豪雨が記録され、全国各地で竜巻や台風などによる甚大な被害が発生しておりますが、当市においては、大きな被害もなく、比較的穏やかな上半期だったと言えます。

しかし、災害の発生は予測できないものであり、戦略プランの基本目標の中にもあるように「安心・安全が実感できるまちづくり」の構築に向け、防災・減災の取組を計画的にすすめ、地道な備えを怠らないことが肝要です。

また、「子育て環境日本一を目指したまちづくり」の面では、医療費助成マルフク制度を中学3年生まで、学童保育の対象年齢を6年生までそれぞれ拡大し、給食費の第3子無料化を実現しました。

さらに「地域が輝くまちづくり」を目指して、多くの地域で中核的な地域コミュニティが活動を開始し、また、地域活動の拠点であるコミュニティセンターを計画的に改修するなどプランの実現に向け確実に前進しています。

次に、平成24年度の決算は、おおむね良好でした。普通交付税の総額確保、歳出

削減努力の顕在化等により、財源調整のための基金取り崩しを行わず、さらに1億円の積み立てを行うことができました。第3次財政健全化プランにおいても、決算ベースでは基金繰入れに依存した財政運営からの脱却という課題もクリアすることができました。

しかしながら、その歳入構造は、地方交付税などの依存財源の割合が高く、国の地方財源対策の方針次第で、歳入不足に陥る可能性をはらんだ脆弱な側面を有しており、「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」に基づき、財政力の強化に努めていかなければなりません。

さて、予算編成における私の基本的な考え方です。

私の考えるまちづくりの方向性を示した戦略プランにおいて、目指していくまちの姿（まちづくりのキャッチフレーズ）を「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」として掲げ、いつまでも住み続けたい、いつかは住んでみたいと思ってもらえ、誇れる、そして自慢したくなる「ふるさと龍ヶ崎」を本市の将来像としています。

この将来像を実現するために、4つの重点戦略のもとに12の基本目標を定め、施策の展開を「工程表」としてまとめてあります。

予算要求にあたっては、工程表に掲げた主要事業の着実な推進に留意するとともに、その効果を見極めていただきたいと考えます。

これとともに、この工程表の実施にかかる財源は、ある程度の見通しは立てているものの、毎年度の予算の中で確保していくという性質を併せ持っていることを再認識し、戦略プランの取組に適正な予算の裏付けを担保できるように、また、財政基盤を持続可能なものとするために、引き続き歳入確保と歳出削減に向けた、職員の皆さんのさらなる努力をお願いいたします。

平成25年10月4日

各部課等の長 殿

政策推進部長

平成26年度予算編成方針について

1 経済情勢等

平成25年8月8日経済財政諮問会議提出の「中長期の経済財政に関する試算」によれば、日本経済再生に向けた「三本の矢」①大胆な金融政策 ②機動的な財政政策 ③民間投資を喚起する成長戦略の効果が着実に現れれば、今後10年間の平均経済成長率は実質2%、名目3%となり、消費者物価上昇率も2%程度で安定的に推移する見通しとなっている。

内閣府の9月の月例経済報告においても、「景気は、緩やかに回復しつつある。デフレ状況ではなくなりつつある。」との判断をしている。先行きについては、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクであるとしながらも、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

2 国政の動向等

国においては、平成26年度の予算編成に向け、平成25年8月8日に閣議決定了解された「平成26年度概算要求に当たっての基本的な方針について」において、「中期財政計画」に沿って民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方達成をめざし、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしている。

年金・医療等については、前年度予算額に自然増9,900億円加算し、地方交付税については、中期財政計画との整合性に留意しつつ要求するとしている。

東日本大震災復興特別会計への繰入については、所要額を要求、また義務的経費については前年度と同額、その他の経費については前年度予算額の100分の90の範囲内での要求としている。

さらに「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、聖域を設けることなくゼロベースで見直しを行い、財源捻出に努めることとしている。

しかし、消費税増税分を見込まず、総枠を示さないままの予算要求のため、概算要求額は前年比で6兆6,000億円増となった。

消費税については、来年4月に8%に引き上げられることとなったが、併せて実施される経済対策等については、詳細はこれから示されることとなっており、引き上げに伴う影響は予測できない部分も多い。

3 本市の財政状況等

平成24年度の財政運営は、市税収入が減収となる中、普通交付税及び臨時財政対策債の増収や、人件費削減等の歳出削減努力により、比較的良好な決算となったが、言わば、国の「地方配慮」という政策に支えられたものであり、自主財源の増収や恒久的な歳出削減による自律的で力強い改善とは言えない。

さて、平成25年度の財政見通しであるが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額は確保されるものの、景気の回復・地価の上昇はすぐには税収に反映されず、歳入の大宗を占める市税収入は減収基調が継続する見込みである。

消費税増税により使用料等の見直しが必要だが、すぐに転嫁することは難しく、歳入環境は依然として厳しい。

歳出面では、公債費や都市再生機構立替償還金などが依然として高水準で推移する中、社会経済情勢を反映した社会保障関係費の伸びが見込まれる。また、医療給付費等も増嵩基調にあることから、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金、節水による有収水量減少による公共下水道事業特別会計繰出金なども伸びが見込まれ、社会保障関係費や公営企業会計における経営支援繰出などの経常的・固定的な経費のシェアが引き続き拡大傾向にある。

投資的経費の抑制が収支改善に寄与しているが、公共施設・インフラの老朽化で今後、維持補修及び改修費用が確実に増加する。

このため、累次の財政健全化の取組をもってしてもなお、財政構造は硬直化した状態であり、経済状況などの如何によっては財源不足の発生も想定される情勢である。したがって、実効性を伴う「選択と集中」が不可避な状況である。

4 財政運営の基本姿勢

平成26年度は、ふるさと龍ヶ崎戦略プラン（以下、戦略プラン）を確実に実施するための予算となる。このため、予算編成にあたっては、戦略プランの目標達成のための主要施策に財源配分を特化する。すなわち、義務的経費、放射線対策費及び主要施策に要する経費の財源確保を最優先とし、その他の経費にあっては「ゼロベース」とするので留意されたい。

ところで、基礎的自治体である市町村の責務は、どのような状況下においても、公共サービスの主たる担い手として、日々の業務を的確に遂行することにあるが、公共サービスを担保する財政基盤は、少子高齢化による本格的な人口減少に伴い減収基調が見込まれる反面、社会保障関係費の増嵩基調により、収支ギャップが構造的に拡大することが予想される。

このため、一般事業はもとより、主要施策であっても費用対効果の把握や、事業内容、実施主体等の適否を検証し、結果次第では中止を含む抜本的な見直しを行い、事務事業全般にわたり予算化の是非等を判断するなど、行財政改革を実行しながら、持続可能な財政基盤の構築を推進し、真に必要な事業の財源を確保するものとする。

5 平成26年度の予算編成の進め方

平成26年度予算は「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」（以下、条例）施行後2年目の予算であり、条例及び条例施行規則（以下、規則）に十分留意するとともに、平成25年10月2日付け「平成26年度予算編成における基本的な考え方」、戦略プラン及び前述の趣旨を踏まえ、次の事項に留意して編成するものとする。

なお、事務の詳細については、財政課長通知による。

(1) 条例による財政運営影響額の試算等の義務付け

① 公共施設等整備に伴う財政運営影響額（条例第19条、規則第11条）

総事業費が公共施設（庁舎、学校、図書館、コミュニティセンター、体育館などの建築物）で1億円以上、社会基盤施設（道路、河川、橋りょう、下水道、公園など）で2億円以上の新設、更新、大規模改造等をしようとする場合は、財政運営影響額の試算結果（向こう30年間）及び当該事業による社会的便益等の予測の公表を義務付けている。

- ・ 投資的経費 用地費、設計費、建設費、初度調弁費等の初期費用及び、特定財源
- ・ 経常的経費 管理運営費（人件費含む）、物件費、市債償還費等の経常的費用及び、使用料等経常収入
- ・ 更新費用 当該施設の機能を維持するため、一般的な知見により予測される維持補修費、工事請負費、備品購入費等の臨時的経費及び特定財源

② 公共施設の管理の最適化（条例第9条第1項）

公共施設によって提供する機能について、社会経済情勢の変化及び財政状況等に適合した必要性の高い機能を確保するため、公共施設の用途及び利用環境の改善、運営の効率化並びに統廃合等の推進を義務付けている。

(2) 重点分野

① 協働のまちづくりと地域力のアップに関する取組

まちづくりの主役は市民である。「公共を皆で担う」という理念のもと、市民の参画と協働の取り組みを拡大するとともに「地域力アップ」に様々な視点から取り組み、地域の力を活かしたまちづくりを推進する。

- ・ 市民活動日本一を目指したまちづくり（重点施策）
- ・ 市民みんなで考え、つくる、わかりやすいまちづくり
- ・ 地域の力を活かした、地域が輝くまちづくり

② 若者・子育て世代の定住環境の創出に関する取組

将来的なまちづくりを考えていくうえでも、若者・子育て世代を中心とした人口誘導が求められている。このため、安心して子育てができる環境の創出に向けて特色ある施策を展開し発信することで若者世代を呼び込み、

定住人口の増加を推進する。

- ・子育て環境日本一を目指したまちづくり（重点施策）
- ・心豊かな「龍の子」を地域で育てるまちづくり

③ まちの活性化と知名度アップに関する取組

本市には牛久沼に代表される豊かな自然，広大な農地，まちを支えてきた商工業，多彩な歴史や文化，流通経済大学など多くの地域資源が存在する。これら地域資源の活用を基本に，地域活性化と知名度の向上を図るものとする。その際，地域資源などを生かしたブランド力の強化を目指すものとする。また，環境・エネルギー問題については，環境負荷軽減の取組や，再生可能エネルギーの普及策などにも留意するものとする。

- ・豊かな自然・地域資源を生かしたまちづくり
- ・元気を生み出す活力のある産業が育つまちづくり
- ・大学のあるまちのメリットを生かした特色あるまちづくり
- ・環境先進都市を目指したまちづくり

④ 安心と住みよさが実感できる生活環境づくりに関する取組

日常生活を送っていく中での安心の確保と住みよい環境づくりはまちづくりの基本的な要素である。市民誰もが安心して快適に暮らすことができる生活環境づくりを推進する。

- ・安心安全が実感できるまちづくり
- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
- ・交通インフラが充実した住みよいまちづくり

(3) 予算要求の基本的事項

① 義務的経費・経常的経費

ア 義務的経費・経常的経費ともに，制度の改廃等に留意のうえ，事業内容を精査するものとする。また，「自然増」「当然増」を過大に見込まないこと。

イ 経常的経費の要求にあっては，「そもそも市が実施する必要があるのか」という視点で，「必要性」と「担い手」を客観的に再検証するものとする。

② 政策的経費・投資的経費

ア 政策的経費又は投資的経費にあっては，「中期事業計画」（「戦略プラン掲載事業」分，「施設更新」分，「情報システム」分）における一次査定を経たもの（以下，概算要望等承認事業）に財源を優先配分するものとし，その他の事業については，ゼロベースとする。概算要望等承認事業であっても，事業の目的・効果，財源措置などを改めて検証し，真に必要な事業を厳選するものとする。

イ 政策的事業は，戦略プランの趣旨を踏まえるとともに，全市的に必須である行政サービス水準を一定レベルに維持したうえで，当該需要の多寡，緊急性の高低や地域特性を踏まえ，事業の選択を行うものとする。

③ 新規事業

新規のソフト事業は、概算要望等承認事業のほか、法律等により義務付けられたもの、国県等により財源が担保されるものとし、単独事業にあつては、既存事業の改廃等により、所要一般財源等についての確保が見込まれるものに限る。

(4) 行政改革の推進

「平成26年度予算編成における基本的な考え方」で示されたとおり、重点施策等の推進のためには、条例に基づく財政力向上の取組が必須であり、更なる行政改革を推進するものとする。その際、中長期の課題である少子高齢社会の進行に対応し得る行政運営の仕組づくりについても十分意識して取り組むものとする。

職員数の削減による財源確保の取組は、計画を上回り順調に推移している。反面、業務は多様化・複雑化を続け、一人当たりの業務は質・量ともに増大していることは承知している。しかし、行政コストのより一層の削減は必須であり、個々のスキルやモチベーションの向上はもとより、事業の取捨選択及び手法改善などによる全体的な業務量の圧縮、さらには、事務事業の再構築などの行政改革は避けられない。その際、市民の負担増を伴う改革にあつては、相当の困難も予測されるが、改革の必要性を共有することにより、市民の納得性を向上させ、理解が得られるよう鋭意取り組むものとする。

(5) 資産改革の推進（ストックの流動化及び活用）

大型の都市基盤整備がほぼ終了し、今後はストック（資産）のより一層の有効活用の推進が必要である。このため、施設の利用状況に加え、人口動態及び社会経済情勢の変化等を踏まえた今後の需要動向等を勘案するとともに、管理運営コスト及び老朽施設においては更新コスト等も勘案のうえ、真に必要な施設・サービスを厳選することが肝要である。

現在、政策推進部において、「公共施設再編成の行動計画」を作成中であるが、各施設管理者にあつては、施設老朽化の進行や利用実態等を踏まえ、利用環境の改善、管理運営の効率化や機能強化はもとより、多機能化や複合化を推進するなどにより、施設の規模、配置の最適化を図り、社会経済情勢の変化及び財政状況に適合した必要性の高い機能を確保する取組が条例により義務付けられていることに留意されたい。

なお、個々の施設においては、サービス改善、利用率・満足度の向上を図る観点も重要であることから、各施設管理者にあつては、施設の管理業務にとどまらず、新たな活用策・高度利用による「資産価値を高める」ための事業展開なども検討するものとする。

(6) 負担の公平性と自主財源の確保等

自主財源の根幹である市税徴収（収納）率の向上は、財源確保と負担の公

平性の両面から重要であることは言うまでもない。また、公共サービスの財源は、市税などにより広く負担されることが大原則であり、担税力のある者が納税せず、公共サービスを享受することは、公平性を著しく損なうものであり、目的税である国民健康保険税及び同様の性格である介護保険料などではその傾向がさらに強いものとなる。このことを踏まえ、全庁を挙げて適正課税・徴収率向上に取り組むものとする。

また、使用料等は、その利用者と非利用者との負担の公平性については、利用者の応分の負担によって初めて非利用者との負担の公平性が確保されるという視点から、受益者負担の適正化についても精査すること。

(7) その他

業務のアウトソーシング等にあっては、仕様書・設計書の創意工夫をはじめ、発注・入札方式の見直しなど多角的な検討を進めること。

また、特別会計や外郭団体等の経営支援的な補助金にあっては、自主独立を旨とする経営力強化の取組を促進するなど、歳出削減による自主財源の確保にも引き続き取り組むものとする。

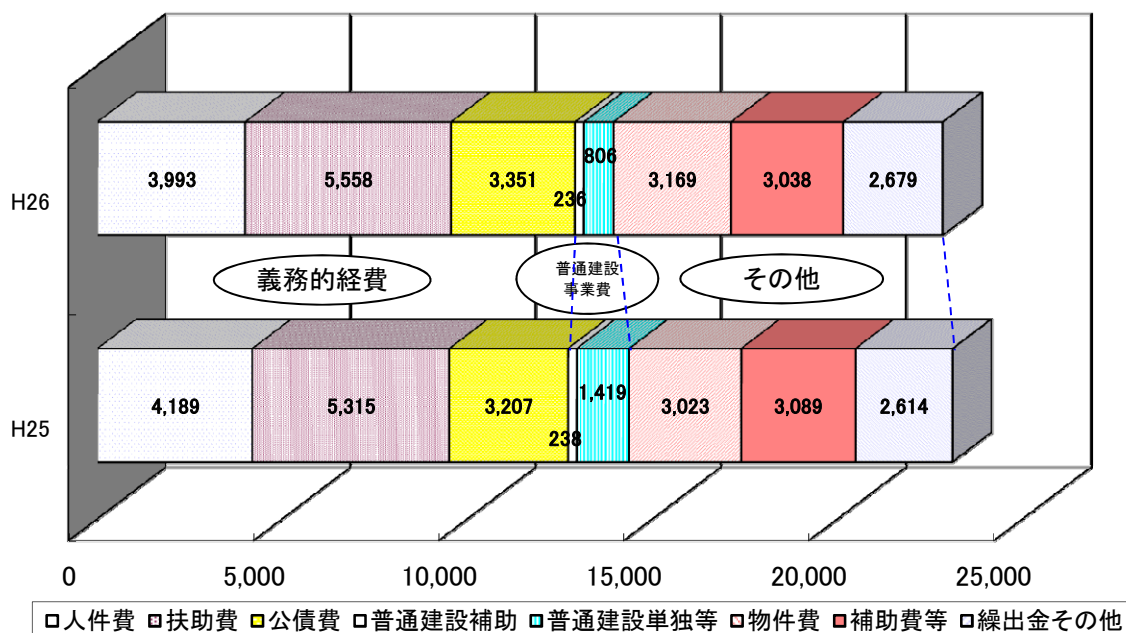
さらに、当市が関連する一部事務組合及び外郭団体についても、本通知の趣旨の徹底を図るものとする。

国や県の制度改正や動向に十分留意することとし、常に最新の情報を収集すること。

(資 料 2)

性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成25年度 | | 比 較 | 増減率 |
|------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 12,902,446 | 56.5 | 12,711,941 | 55.0 | 190,505 | 1.5 |
| 人件費 | 3,993,459 | 17.5 | 4,189,348 | 18.1 | △ 195,889 | △ 4.7 |
| 扶助費 | 5,558,110 | 24.3 | 5,315,427 | 23.0 | 242,683 | 4.6 |
| 公債費 | 3,350,877 | 14.7 | 3,207,166 | 13.9 | 143,711 | 4.5 |
| 普通建設事業費 | 1,041,763 | 4.5 | 1,656,874 | 7.2 | △ 615,111 | △ 37.1 |
| 補助事業費 | 235,949 | 1.0 | 237,975 | 1.0 | △ 2,026 | △ 0.9 |
| 単独事業費 | 796,858 | 3.5 | 1,405,643 | 6.1 | △ 608,785 | △ 43.3 |
| 県営事業負担金 | 8,956 | 0.0 | 13,256 | 0.1 | △ 4,300 | △ 32.4 |
| その他 | 8,885,791 | 39.0 | 8,725,185 | 37.8 | 160,606 | 1.8 |
| 物件費 | 3,168,909 | 13.9 | 3,022,893 | 13.1 | 146,016 | 4.8 |
| 維持補修費 | 154,928 | 0.7 | 161,032 | 0.7 | △ 6,104 | △ 3.8 |
| 補助費等 | 3,037,868 | 13.3 | 3,088,964 | 13.4 | △ 51,096 | △ 1.7 |
| (うち一部事務組合に対するもの) | 1,787,069 | 7.8 | 2,052,203 | 8.9 | △ 265,134 | △ 12.9 |
| 繰出金 | 2,479,269 | 10.9 | 2,406,993 | 10.4 | 72,276 | 3.0 |
| 積立金等 | 44,817 | 0.2 | 45,303 | 0.2 | △ 486 | △ 1.1 |
| 合 計 | 22,830,000 | 100.0 | 23,094,000 | 100.0 | △ 264,000 | △ 1.1 |

人件費…職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など

扶助費…障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など

公債費…市債償還費

普通建設事業費…小中学校施設整備, 公園整備, 道路改良, 五省協定立替施行償還金など

物件費…設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など

維持補修費…施設修繕費など

補助費等…一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など

繰出金…特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

(資 料 3)

1 人口と一般会計当初予算額の推移

(単位:人,千円,%)

| 区分 | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|---------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 人 | 口 | 79,309 | 79,269 | 78,865 | 79,581 | 79,485 |
| 予 | 算 | 21,770,000 | 22,493,000 | 22,247,000 | 23,094,000 | 22,830,000 |
| 対前年度増減率 | 人 口 | 0.1 | △ 0.1 | △ 0.5 | 0.9 | △ 0.1 |
| | 予 算 | 2.6 | 3.3 | △ 1.1 | 3.8 | △ 1.1 |

(注)人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口(26年は1月1日現在)によります。

2 地方債現在高の推移(会計別)

(単位:千円)

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 28,218,142 | 27,281,041 | 26,483,181 | 26,366,937 | 25,799,065 |
| 公共下水道事業特別会計 | 15,699,865 | 15,329,455 | 14,867,642 | 14,338,157 | 13,801,153 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 583,520 | 567,152 | 550,210 | 532,750 | 514,665 |
| 合 計 | 44,501,527 | 43,177,648 | 41,901,033 | 41,237,844 | 40,114,883 |

(注)平成25年度及び26年度の計数は、見込額です。

3 財政指標の推移と比較(普通会計)

(単位:%,ポイント)

| 区分 | | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実質収支比率 | 龍ヶ崎市 | 3.1 | 3.1 | 3.7 | 6.7 | 7.1 |
| | 県内市平均 | 4.6 | 5.2 | 5.5 | 8.4 | 8.2 |
| | 類似団体 | 3.3 | 4.2 | 5.1 | 5.6 | - |
| 経常収支比率 | 龍ヶ崎市 | 98.0 | 95.4 | 91.6 | 94.1 | 93.5 |
| | 県内市平均 | 91.0 | 90.3 | 87.1 | 87.7 | 88.3 |
| | 類似団体 | 93.0 | 91.8 | 87.9 | 89.6 | - |
| 起債制限比率 | 龍ヶ崎市 | 10.1 | 9.7 | 9.4 | 9.2 | 8.8 |
| | 県内市平均 | 10.0 | 9.4 | - | - | - |
| | 類似団体 | - | - | - | - | - |
| 財政力指数 | 龍ヶ崎市 | 0.80 | 0.80 | 0.78 | 0.75 | 0.73 |
| | 県内市平均 | 0.80 | 0.80 | 0.76 | 0.73 | 0.70 |
| | 類似団体 | 0.66 | 0.64 | 0.61 | 0.65 | - |
| 実質赤字比率 | 龍ヶ崎市 | - | - | - | - | - |
| | 県内市平均 | - | - | - | - | - |
| | 類似団体 | - | - | - | - | - |
| 連結実質赤字比率 | 龍ヶ崎市 | - | - | - | - | - |
| | 県内市平均 | - | - | - | - | - |
| | 類似団体 | - | - | - | - | - |
| 実質公債費比率 | 龍ヶ崎市 | 12.1 | 11.7 | 11.0 | 10.4 | 10.3 |
| | 県内市平均 | 12.9 | 12.0 | 11.1 | 10.4 | - |
| | 類似団体 | 14.3 | 13.9 | 12.9 | 11.1 | - |
| 将来負担比率 | 龍ヶ崎市 | 85.7 | 70.5 | 54.2 | 42.2 | 34.1 |
| | 県内市平均 | 97.9 | 88.6 | 75.9 | 65.1 | - |
| | 類似団体 | 113.2 | 106.7 | 88.1 | 69.2 | - |

4 一般財源の推移

(単位:千円, %)

| 項 目 | 平成21年度 決算額 | 平成22年度 決算額 | 平成23年度 決算額 | 平成24年度 決算額 | 平成25年度 決算見込額 | 平成26年度 予算額 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 1 市税 | 10,354,991 | 10,068,129 | 9,998,637 | 9,937,484 | 10,045,500 | 10,043,060 |
| 1 市民税 | 5,076,316 | 4,814,089 | 4,688,562 | 4,897,217 | 4,950,184 | 4,959,639 |
| 2 固定資産税 | 4,088,021 | 4,043,976 | 4,034,294 | 3,804,293 | 3,808,834 | 3,799,061 |
| 3 軽自動車税 | 106,950 | 110,184 | 111,945 | 116,889 | 122,109 | 124,621 |
| 4 市たばこ税 | 456,003 | 476,398 | 542,083 | 541,226 | 588,000 | 579,631 |
| 5 都市計画税 | 627,701 | 623,482 | 621,753 | 577,859 | 576,373 | 580,108 |
| 2 地方譲与税 | 334,471 | 301,672 | 315,868 | 295,317 | 297,400 | 292,100 |
| 1 地方揮発油譲与税 | 53,991 | 88,786 | 87,854 | 87,829 | 84,000 | 87,000 |
| 2 自動車重量譲与税 | 243,409 | 212,886 | 228,014 | 207,488 | 213,400 | 205,100 |
| 3 地方道路譲与税 | 37,071 | | | | | |
| 3 利子割交付金 | 39,014 | 35,004 | 26,252 | 24,177 | 21,988 | 24,000 |
| 4 配当割交付金 | 12,562 | 15,863 | 18,314 | 19,637 | 20,148 | 19,000 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 7,111 | 6,030 | 6,631 | 5,089 | 4,300 | 5,000 |
| 6 地方消費税交付金 | 665,594 | 664,451 | 663,881 | 667,766 | 674,700 | 848,666 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 54,256 | 52,728 | 45,327 | 52,854 | 51,800 | 51,800 |
| 8 自動車取得税交付金 | 84,557 | 65,678 | 59,488 | 76,980 | 63,900 | 63,900 |
| 9 地方特例交付金 | 125,655 | 141,535 | 123,529 | 52,934 | 50,465 | 47,700 |
| 10 普通交付税等 | 3,292,435 | 4,417,328 | 4,436,618 | 4,678,058 | 4,619,379 | 4,082,600 |
| 1 普通交付税 | 2,308,435 | 2,851,438 | 2,997,766 | 3,193,707 | 3,027,500 | 2,473,000 |
| 2 臨時財政対策債 | 984,000 | 1,565,890 | 1,438,852 | 1,484,351 | 1,591,879 | 1,609,600 |
| 11 特別交付税 | 574,263 | 607,493 | 1,116,521 | 674,937 | 401,098 | 400,000 |
| 1 特別交付税(通常分) | 574,263 | 607,493 | 659,887 | 573,422 | 400,000 | 400,000 |
| 2 震災復興特別交付税 | | | 456,634 | 101,515 | 1,098 | |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 16,011 | 15,064 | 14,328 | 14,101 | 15,400 | 13,300 |
| 小 計 | 15,560,920 | 16,390,975 | 16,825,394 | 16,499,334 | 16,266,078 | 15,891,126 |
| 対前年度増減額 | 165,958 | 830,055 | 434,419 | △ 326,060 | △ 233,256 | △ 374,952 |
| 対前年度増減率 | 1.1 | 5.3 | 2.7 | △ 1.9 | △ 1.4 | △ 2.3 |
| 合 計 | 15,560,920 | 16,390,975 | 16,825,394 | 16,499,334 | 16,266,078 | 15,891,126 |
| 一般財源対前年度増減額 | 165,958 | 830,055 | 434,419 | △ 326,060 | △ 233,256 | △ 374,952 |
| 一般財源対前年度増減率 | 1.1 | 5.3 | 2.7 | △ 1.9 | △ 1.4 | △ 2.3 |
| 一般基金繰入(見込)額 | 174,203 | 14,077 | 3,618 | 119,120 | 93,412 | 357,556 |
| うち総合運動公園基金 | 30,588 | | | | | |
| うちその他基金 | 143,615 | 14,077 | 3,618 | 119,120 | 93,412 | 357,556 |
| 一般基金残高(見込) | 2,794,482 | 3,453,333 | 3,713,027 | 3,905,454 | 5,054,935 | 4,705,317 |
| 一般基金残高対前年度増減率(見込) | △ 5.4 | 23.6 | 7.5 | 5.2 | 29.4 | △ 6.9 |

(注) 平成25年度決算見込額は財政課推計額です。
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

5 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 (見込) | 平成26年度 (見込) |
|----------------|------------|------------|------------|----------------|----------------|
| 1 地方債 | 44,501,527 | 43,177,648 | 41,901,033 | 41,237,844 | 40,114,883 |
| 一般会計債 | 28,218,142 | 27,281,041 | 26,483,181 | 26,366,937 | 25,799,065 |
| 特別会計債 | 16,283,385 | 15,896,607 | 15,417,852 | 14,870,907 | 14,315,818 |
| 公共下水道事業 | 15,699,865 | 15,329,455 | 14,867,642 | 14,338,157 | 13,801,153 |
| 農業集落排水事業 | 583,520 | 567,152 | 550,210 | 532,750 | 514,665 |
| 2 公債費に準ずる債務負担 | 3,827,506 | 3,566,632 | 3,341,118 | 3,088,882 | 2,850,418 |
| 3 一部事務組合債 | 2,538,798 | 1,688,301 | 927,926 | 492,195 | 426,118 |
| 龍ヶ崎地方塵芥処理組合 | 1,981,296 | 1,183,078 | 469,199 | 86,844 | 74,177 |
| 龍ヶ崎地方衛生組合 | 193,162 | 144,656 | 116,568 | 100,664 | 84,518 |
| 稲敷地方広域市町村圏事務組合 | 364,340 | 360,567 | 342,159 | 304,687 | 267,423 |
| 合 計 A | 50,867,831 | 48,432,581 | 46,170,077 | 44,818,921 | 43,391,419 |
| 交付税等算入見込額 B | 27,945,102 | 27,359,310 | 27,079,323 | 26,801,123 | 26,524,695 |
| 実質負担額 A-B | 22,922,729 | 21,073,271 | 19,090,754 | 18,017,798 | 16,866,724 |

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債については市全体の負担額を表示しています。(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

(百万円)

